

伝統的貿易理論批判：国民的生産能力の理論化のために

鳴瀬，成洋

<https://doi.org/10.15017/4475321>

出版情報：経済學研究. 48 (2), pp.49-79, 1983-05-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



伝統的貿易理論批判

——国民的生産力の理論化のために——

鳴 瀬 成 洋

目 次

- I. 問題の呈示
- II. リカドゥ外国貿易論における国際経済の法則性
 - 1. 資本蓄積論におけるリカドゥとマルサス
 - 2. マルサスの外国貿易論
 - 3. リカドゥによる批判
 - 4. 国際経済の法則性
- III. 伝統的貿易理論批判
 - 1. 伝統的貿易理論の流れ
 - 2. 要素賦存理論
 - 3. 要素賦存理論の批判
- IV. 暫定的結論 ——国民的生産力の理論化のために——

I. 問題の呈示

労働価値論に立脚して国民経済相互の間に貫く資本主義固有の経済法則を解明することが筆者の課題である。商品の価値はその生産に投下された労働量、厳密には社会的必要労働時間によって規定される、これが労働価値論の基本命題である。投下労働量の逆数は生産力と定義できるので、この命題は、商品の価値は生産力に反比例すると言換えることができる。ところで生産力の一つのまとまった社会的分業体系を背後に有しており、両者は相互規定的である。新たな生産力は、結果として新たな分業をもたらす。また分業によって条件づけられた個々人の協働によって生産力は幾倍にも上昇する。このような社会的分業の体系は、特殊利害と共同利

害の矛盾から国家を産み出し、国家による編成を必然とするが、それは外側に向かっては国民体として自らを主張する¹⁾。ここでは国家によって総括された生産有機体たる国民経済が対象となっており、生産力は国民的生産力——それは各産業部門の生産力の総和として与えられる——という規定を受ける。そして世界経済の基本的矛盾は、先進国と後進国の間に貧困の累積的因果関係が存在することにあり、その根本原因は、国民的生産力水準に圧倒的格差が存在することにある。

しかし国民的生産力の意義はそのまま眼前には現われない。というのは、国際貿易は商品交換の国際間への拡大であり、一国内におけると同様に価格によって規制されるからである。この事実のみ目を奪われるならば、価格、市場としての同一の根底にあるのが、生産力の異なる国民経済相互の関係であることが見失われる。このような国民的生産力格差の意義を理論化したのはリカドゥが最初であろう。諸国が生産力の絶対的相対的格差に対応した最適な国際分業を営んでいる状態が、国際経済における自然状態である。というのは、それによって諸国は資本と労働の最も効率的な配分を実現するからである。それだけでなく、一国のこの利

1) K. マルクス・F. エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』花崎皋平訳、合同出版、1966年9月、163頁。

益の追求は世界全体の利益と見事に調和する。リカードゥはこのことを比較生産費理論によって説明し、政策として自由貿易を主張する。

「完全な自由貿易制度のもとでは、各国は当然その資本と労働を自国にとってもっとも有利となるような用途に向ける。この個別的利益の追求は、全体の普遍的利益とみごとに結びついている。勤勉を刺激し、工夫力に報い、また自然によって賦与された特殊な諸能力をもっとも有効に使用することによって、それは労働をもっとも有効にかつもっとも経済的に配分する、一方、諸生産物の全般的数量を増加させることによって、それは全般の利益を普及させ、そして利益と交通という一つの共通の紐帯によって、文明世界をつうじて諸国民の普遍的社會を結成する。ブドウ酒はフランスとポルトガルで醸造されるべきであり、穀物はアメリカとポーランドで栽培されるべきであり、そして鉄器類およびその他の財貨はイギリスで製造されるべきである、といったことを決定するのは、この原理である」²⁾。

これは国際分業の使用価値的利益のみを取り上げた先進国の立場に立つ考えであり、後進国の理論家から批判を受ける。その代表はリストである。リストは古典学派の自由貿易原理を次のように批判する。自由貿易が全ての国に利益をもたらすのは、諸国が同等の経済発展段階にある場合であり、そうでなければ、自由貿易から生まれるものは「支配的な工業・貿易・海運国の至上権におさえられた後進諸国民の世界的隷属」³⁾ にはかならない、と。そして彼は、後進ドイツの経済発展の源泉を工業を基軸にした国

民的生産力の創造に求める。「工業力は、科学、技芸、政治的発達を促進し、人民の幸福、人口、国家収入、国民の勢力を増大し、貿易關係を地上のあらゆる部分に拡大する手段や植民地を建設する手段を国民にさづけ、漁業、海運、海軍を養成する。工業力によってのみ、国内農業は高い発達の段階におしあげられる」⁴⁾。これに対して農業しか持たない人間は「片腕の人間」にすぎない。

国際経済についてのこのような認識は今日でも受継がれている。その一例としてプレビッシュを挙げることができる。彼らの認識の共通点は、価格現象としては平等なはずの国際貿易に何らかの不平等を法則として認めることである。プレビッシュが中心と周辺の非対称性を一次産品交易条件悪化論⁵⁾として理論化したのに対して、リストは先進国と後進国の不平等の原因を国民的生産力格差に見出しながらも、その理論化を行っていない。それは政策的要求のための基礎カテゴリーに留まっている。彼は自らの理論を「生産力の理論」古典学派の理論を「価値の理論」と特徴づけ両者の対立を強調するが、国民的生産力を理論として確立しえていないのである。そこで課題は、リストによって理論たることを否定された国民的生産力を価値の理論すなわち労働価値論に基づいて理論化することである。そして国民的生産力という抽象の規定が具体的に現象する過程で固定化されるブルジョア的観念を批判することである。資本主義の経済法則は倒錯した観念を生み出す必然性をそれ自身の中に含んでいる。それ故経済法則を解明することは同時にそれが生み出すフェ

2) D. Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, pp. 133-134. リカードゥの著作、往復書簡からの引用は、*The Works and Correspondence of David Ricardo* ed. by Piero Sraffa. 10 vols Cambridge 1951-1955、『リカードゥ全集』(雄松堂書店)に拠り、巻数、原ページのみを記す。

3) F. List, *Das Nationale System der Politischen Ökonomie*, 1841. 小林 昇訳『経済学の国民的体系』岩波書店、1970年12月、190頁。

4) F. List, *a. a. O.*, 邦訳57-58頁。

5) R. Prebisch "Commercial Policy in the Underdeveloped Countries", *The American Economic Review*, May, 1959.

ティシズムの批判になるのである。資本主義固有の経済法則は国民経済内部だけでなく、国民経済相互の間にも存在するのであり、フェティシズム批判という作業は外国貿易論の領域においても遂行されねばならない。

本稿ではまず、リカードゥがマルサスとの対抗の中で国際経済の法則性を摘出する論理を明かにする。そしてH. O.理論を取上げ、それは国際間の経済法則の生み出す現象を固定化して捉え、それを通訳したものである、という観点からその批判を行いたい。

II. リカードゥ外国貿易論における国際経済の法則性

リカードゥとマルサスが自らの経済理論を、ともに『経済学原理』として体系化していった時期は、資本と労働の対立が産業資本と土地所有の対抗の後方に押しやられていた時期である⁶⁾。このような時期に、それぞれの原理に基づいて一方は資本主義的生産の歴史的な必然性と正当性を主張し、資本主義にとって反動的な地主制度を攻撃したのに対して、他方はそれを肯定したのである。このような両者の根本的対立は外国貿易論の領域では、穀物法の賛否をめぐる論争、外国貿易によって価値額が増大し利潤率が上昇するか否かについての論争となって現われる。本節の課題は、外国貿易論における両者の対立を資本蓄積論の相違を媒介にして明かにし、マルサスの考えを否定する過程で、リカードゥが、国民的生産力格差に比例した不等労働量交換と農工分業の形成という国際経済の法則性を摘出する論理を追跡することである。

1. 資本蓄積論におけるリカードゥとマルサス

リカードゥの分析対象は資本蓄積の現実の過程であり、それは一般的利潤率が蓄積誘因たりうる水準に保たれていれば、貯蓄は投資に向けられ蓄積は円滑に進行し、また利潤率格差をめぐる諸資本の競争によって、利潤率の均等化傾向が貫いている世界である。このような現実の過程に目を向けるリカードゥの問題関心は、蓄積ファンドたる利潤範疇だけでなく、蓄積誘因たる一般的利潤率の法則的確定にあった⁷⁾。そのためには価格一般を規制する法則が解明されねばならず、投下労働価値論が確立されるのである。これに対してマルサスは、労働だけでなく資本が生産に参加し、利潤が関与するようになると、固定資本、流動資本の組合せの相違、固定資本の耐久度の相違のために、交換価値は投下労働量に比例しなくなることをもって投下労働価値論を否定し、支配労働価値説を主張する。マルサスが支配労働を価値の尺度とする根拠は、第一に労働の価値を不変と考えるからである^{補注)}。第二の根拠は、「資本としての貨幣または商品の価値増殖的利用⁸⁾」すなわち、商品がそれに投下された労働よりも多くの生きた労働と交換されることが商品生産の条件であることに注目するからである。

「生産にたいする大きな刺激は、商品が労働を支配する能力に、とくに商品に費やされたよりもより大きな労働の量を支配する能力に、主として依存しているようにみえるので、われわれは当然に、労働

7) 中村廣治「リカードゥ『経済学原理』の構成——吉沢・真実氏の所説によせて——」『唯物史観』第8巻、1970年、同『リカードゥ体系』ミネルヴァ書房、1975年、191-201頁。

8) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, Bd. 3, *Marx-Engels Werke*, Bd. 26 (III), S. 9. 『マルクス・エンゲルス全集』大月書店、第26巻(III)、6頁。

6) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 1. *Marx-Engels Werke*, Bd. 23, S. 20. 『マルクス・エンゲルス全集』大月書店、第23巻16頁。

を支配するこの能力を、商品の交換価値を測るさいに最高に重要なもの、と考えるように仕向けられるのである」⁹⁾。

支配労働価値説は、投下労働量の如何にかかわらず、どれだけの生きた労働を支配しうるかによって商品の価値を規定する考えである。すなわち価値増殖度による商品の価値規定である。それは p を商品価格、 w を貨幣賃銀率とすれば、 $\frac{p}{w}$ で表わされる。支配労働価値説においては、相対価値とは区別された絶対価値の概念は存在しない。その結果、価値規定の原理としての生産費は背後に退き、市場価格だけでなく、生産費の別名にすぎない自然価格も需要供給によって規制されると考えられる。

「生産費そのものがこれらの商品の価格に影響をおよぼすのも、生産費の支払いが商品の継続的な供給の必要条件であるからにはほかならない、ということがわかる。/しかしもしこのことが正しいとすれば、需要と供給の大原理は、市場価格はもちろん、アダム・スミスのいわゆる自然価格の決定にも作用せしめられるということになる」¹⁰⁾。

マルサスが自然価格の決定までも需要供給の原理に委ねるのは、所与とされた一般的利潤率は市場価格の循環的変動の平均結果として現われるからである。すなわち生産費の増大（減少）があったとき、平均利潤を与える価格の騰貴（低下）がもたらされるのは、供給の減少（増大）によること¹¹⁾、つまり利潤率の均等化は市場価格の高さに応じて供給を増減することの容易さに依存することに注目するからであ

る。しかしこのことはリカードゥも知るところであり、彼は市場価格の変動を規制する需要供給と、自然価格の大きさを規制する投下労働量という二つの原理を明確に区別し、市場価格の自然価格への回帰の機構として、信用制度の機能を通じた産業部門間の資本移動を考えている。だがマルサスは絶対価値の概念を欠くために、循環過程の原理を均衡の世界に投影し、それによって自然価格までも説明するのである。

（補注）労働の価値不変の論証について

リカードゥをして「徹頭徹尾、誤りである」（Ricardo, *Works.*, IX, p. 287）と言わしめたマルサスによる労働の価値不変の論証は次のとおりである。彼は論証のために以下の表を掲げる。この表において、10人の労働者によって150クォーターの穀物が生産され、120クォーターが賃銀として労働者に与えられれば、30クォーターが利潤として残り利潤率は25%となる。賃銀部分（120クォーター）の生産に必要な労働は8人であり、それに対する利潤は労働で測れば、 $8 \times 0.25 = 2$ 人となり合計は10人となる。両者の合計が10人となることは、10人の労働者によって生産される穀物の量がいかに変化しようと、また生産された穀物のうちどれだけが賃銀として与えられようと、それに応じて利潤が増減する限り不変である。「したがって一商品の自然価値がそれを構成する労働と利潤ではかられるならば、一定数の使用人がうけ取る穀物賃銀の自然価値はつねに同一でなければならないことになる」（T. R. Malthus, *The Measure of Value Stated and Illustrated, with an Application of it to the Alteration in the Value of English Currency since 1790*, 1823, 玉野井芳郎訳『価値尺度論』岩波文庫、1949年、42頁）。このことをもってマルサスは労働の価値不変の論証とするのである。しかし以上のことは、10人に対して一定量の穀物が賃銀として与えられるという前提から出発し、その穀物の支配労働量を求めるという操作にすぎない。10人という労働量が一定であれば、それに対して与えられる穀物がどのように変化しても、それが支配する労働量が10人で不変であることは自明であり、同義反復である。

9) T. R. Malthus, *Principles of Political Economy Considered with a View to their Practical Application*, 1st. ed., 1820, p. 120. 以下、マルサス『経済学原理』からの引用は第1版に拠り、*Principles*. と略記し、原ページのみを示す。訳文は『リカードゥ全集』第Ⅱ巻の鈴木鴻一郎氏のものに従う。

10) *ibid.*, p. 75.

11) *ibid.*, pp. 68-70, pp. 75-76.

伝統的貿易理論批判

労働の不変の価値とその諸結果を例証する表

1. 10人によって 生産される穀 物クォーター または土壌の 豊度の変化 (qrs.)	2. 需要・供給に よって規定さ れる各労働者 への年穀物賃 銀 (qrs.)	3. 穀物賃銀前賃 または10人の 労働を支配す る生産物の変 化 (qrs.)	4. 左記の諸事情 のもとにおけ る利潤率 (%)	5. 左記の諸事情 のもとにおけ る10人の賃銀を生 産するのに要 する労働量	6. 労働の前賃 に対する利 潤量	7. 所与の人数 の賃銀の不 変の価値	8. 仮定された 様々の事情 のもとにお ける 100 ク ォーターの 価値	9. 仮定された 事情のもと における10 人の労働の 生産物の価 値
150	12	120	25	8	2	10	8.33	12.5
150	13	130	15.38	8.66	1.34	10	7.7	11.53
150	10	100	50	6.6	3.4	10	10	15
140	12	120	16.66	8.6	1.4	10	7.14	11.6
140	11	110	27.2	7.85	2.15	10	9.09	12.7

リカドゥも証明すべきことを前提したこのよう
な論証を論点窃取であると批判する (Ricardo,
Works., IX, p. 283) がマルサスは労働の価値不変を
繰返し主張し、『経済学原理』第二版では、その根拠
はスミスと同様、労働の負効用一定に求められる。
「様々な国の大量の日労働が物理的力と耐久力と
に関して同一の性質であるという多くの場合におい
て、このような労働は、同一の国の様々な時期の労働
と正確に同一の質をもった価値の尺度でなければ
ならない」。「様々な時期及び国における同一種類の
労働は、力、熟練、及び耐久度に関して、同一の性質
を有する」(T. R. Malthus, *Principles of Political Economy Considered with a View to their Practical Application*, 2nd. ed. 1836, p. 108, 吉
田秀夫訳『経済学原理』(上) 岩波下庫, 1937 年,
213 頁)。

価値論におけるこのような相違にもかかわら
ず、両者はともに差額地代論を展開し、資本蓄
積の進展に伴い地代が増大するメカニズムを明
らかにしている(補注)。だがリカドゥにあって
は、地代は利潤の地主への再配分であり、蓄積
ファンドを減少させるだけでなく、利潤率を低
下させ、資本蓄積を阻害する要因であるが、マル
サスにあっては、地代は資本蓄積の促進のため
に不可欠の要因と考えられる、リカドゥと同
じく、地代は利潤からの控除として把握されて
いるにもかかわらず。「もし耕作に引き入れ
られた劣等地の利潤が 30 パーセントであり、

旧来の土地部分は 40 パーセントを生み出すと
すれば、40 パーセントのうち 10 パーセント
は、誰によって受けとられるにせよ、明らかに
地代となるであろう」¹²⁾。地代の果す役割のこの
ような相違は、蓄積論の相違に基づいている。

(補注) マルサスの地代論について

マルサスは地代を次のように定義する。「土地の
地代は、全生産物の価値のうち、その時の農業資本
の通常かつ普通の利潤率にしたがって測られる、投
下資本の利潤をふくんだ、耕作に属する種類のいか
んを問わぬすべての出資が支払われた後に、土地の
所有者に残る部分である、と定義してよいであら
う」(Malthus, *Principles.*, p. 134)。マルサスは地
代を生産費を超える生産物価値の超過分と捉え、地
代の析出を次のように説明する。資本の増大は劣等
地耕作を進展させる。また人口が労働維持ファンド
よりも急速に増大するならば、穀物賃銀は低下する。
こうして一国の資本と人口の増大に伴って生産費は
減少するが、生産物の価値すなわち支配労働量は増
大し、この超過分が地代として地主に帰す。生産費
の超過分としての地代は支配労働価値説によって次
のように定式化できる。 P を総穀物量、 V を穀物賃
銀、 L を V の支配しうる労働量 (使用労働者数)、
 P' を一般的利潤率とすれば、地代 R は、

$$R = \frac{P}{V} \times L - L(1 + P')$$

となる。マルサスは優等地から劣等地への耕作の進
行を考えており、一般的利潤率は最終劣等地によっ

12) *ibid.*, p. 153.

て決定される（利潤の制限原理）。従って f で優等地、 i で劣等地を表わせば、上式は

$$\begin{aligned} R &= \frac{P_f}{V_f} \times L - L \left(1 + \frac{M_i}{V_i} \right) \\ &= \frac{P_f}{V_f} \times L - \frac{P_i}{V_i} \times L \end{aligned}$$

となる。支配労働価値説は価値増殖度 $P' = \frac{M}{V}$ をもって価値とする考えである。従って $L(1+P')$ は劣等地で生産された総穀物の価値へと転換され、地代は優等地と劣等地の価値差額となる。また $V_f = V_i$ であるから、

$$R = \frac{L}{V} (P_f - P_i)$$

となる。 $\frac{L}{V}$ は支配労働価値説によって表わした穀物1単位の価値であり、 $P_f - P_i$ は優等地と劣等地の生産物差である。従ってマルサス地代論は、貨幣地代 = 穀物 × 生産物差というリカード差額地代論と同じであり、それを支配労働価値説によって表現したものである。リカードは、自分のマルサス地代論理解の誤りを認め (Ricardo, *Works.*, II, pp. 120-121), 地代を基本的には土地の豊度差による差額地代として捉える点では、両者は一致する。

しかしリカードは、マルサスが賃銀と利潤を生産費として一括し、賃銀と利潤の同時的低下によって生産費の低下によって地代の発生を説明することに対しては、賃銀と利潤の相反関係に立脚して反論する。賃銀低下の結果は利潤率の上昇であり、それが地代増大に結びつくのは、利潤率上昇により蓄積が進行し、劣等地耕作が進行するときである、と言うのである (Ricardo, *Works.*, II, p. 133, pp. 138-139)。しかしマルサスは、最初から賃銀と利潤の相反関係を問題にしないでよい過剰人口の存在の下での劣等地耕作の進行という状況を前提しているのである。このような想定では賃銀と利潤は同時に低下し、地代が増大する。「土地においてこのことが達成されるのは、同じ資本によって獲得される生産物は減少するが、労働によって吸収される部分がその割には減少しないからである。このために、労働者の実質賃銀が減少すると同時に、利潤として残るところも少なくなるということになる」 (Malthus, *Principles.*, pp. 163-164)。マルサスの経済理論の詳細な分析は、橋本比登志氏によってなされている。橋本比登志「マルサスの価値論 ——『原理』第二版を中心として——」『経済学論究』第15巻第1

号、1961年4月、同「マルサスの地代論 ——『原理』第二版を中心として——」同誌第15巻第4号、1962年1月、同「マルサス『経済学原理』」内田義彦編集『経済学史講座』1、有斐閣1964年5月。

一般的利潤率の法則的確定のために投下労働価値論へと価値論を一元化したリカードは、それに対抗して支配労働価値説を主張し、需要供給論へ全てを委ねるマルサス、この両者の対立は、資本蓄積論においては有効需要の問題をめぐる対立となって現われる。リカードにおいては蓄積の動因は一般的利潤率であり、それが一定の水準以上に維持されている限り、蓄積は進行し、有効需要の不足によって蓄積が阻害されることはない。収入の資本への転化によって生産が拡大しても、より大なる生産 = 供給は、生産それ自身が創り出したより大なる価値 = 所得と対応するため、需要の不足は生じない、問題は蓄積の遂行にある、とリカードは考える。

「私は次の点でマルサス氏に同意する、『困難は、支出の手段を獲得するのに必要な働きをよび起こす能力に関係している。』しかし、これは、人間は自分が消費する資格をもちうる以前に生産していなければならない、そこで困難は彼を誘って生産させることである、と言うこと以外のなんであるか——彼が生産したあとで彼を誘って消費させることには、なんの困難もないであろう」¹³⁾。

これに対してマルサスは、蓄積は必然的に有効需要の不足をもたらすと主張する。

「仮定されたばあいにおいては、その国の不生産的労働者が、資本の蓄積によって、生産的労働者に転換されたため、明らかに、市場にはあらゆる種類の異常に多量の商品が存在するであろう。地方で、労働者の総数は同じであり、地主や資本家のあ

13) D. Ricardo, *Notes on Malthus's Principles of Political Economy, Works.*, II, p. 428. cf. I, *Works.*, I, p. 292.

いでの消費のために購買する能力と意志は、仮定によって減少するから、商品は労働と比較して価値が必然的に低下し、したがって利潤をほとんど無まで引き下げ、しばらくはそれ以上の生産を妨げるであろう。しかしこれこそはまさしく供給過剰という言葉の意味するところであり、このばあい、供給過剰は明らかに一般的であって部分的ではない」¹⁴⁾。

マルサスの過剰生産論を、全生産物が消費財として把握され蓄積に伴って増大する生産財需要が看過されていること、すなわち「V+Mドグマ」によって説明することは正しくない。マルサスは次のように考えている。不生産的労働者の生産的労働者への転化によって商品の供給は増大するが、労働者数は全体で不変であり、彼らの消費も不変である。だが蓄積によって資本家、地主の個人的消費は減少しているため、有効需要の不足が生じ、過剰生産が発生する。しかし生産拡大に伴い価値=所得が増大するならば、資本家、地主の個人的消費は増大し、生産財需要を考慮しなくとも有効需要の不足は生じない。マルサスが看過するのはこのことである。つまり彼は生産と価値形成との関連を捉えていないのである。支配労働価値説の本質は、生産の難易にかかわりなくどれだけの生きた労働を支配しうるかによって価値を規定することにあり、それは生産と価値との関連を切り離すことを意味する。このことは蓄積過程の分析では、生産拡大に伴い価値=所得が増大し、需要が増大するという関連の看過となって現われる。このような有効需要不足論に基づき、彼は「不生産的労働の生産的労働への急速な転換」¹⁵⁾は富の増進に結実しえないとして、それに反対するのである。

「私が言いたいと思うことのすべては、いかなる国民も、消費の永続的な減少から生ずる資本の蓄積によっては、おそらく富裕にはなりえない、ということである。なぜなら、こういった蓄積は、生産物にたいする有効需要をみたすために、必要とされるものを大きく超えているため、蓄積の一部はまもなくその効用も価値も共に失い、富の性質をもたなくなるだろうからである」¹⁶⁾。

マルサスにおいても生産拡大に対する刺激は高い利潤すなわち $\frac{p}{w}-1$ の増大であるのだが、このような推論に基づく限り、一切の拡大再生産は不可能である。生産拡大と価値形成との関連を理解しないマルサスにあっては、生産拡大の契機は生産過程それ自体には存在せず、外生的な需要増進に頼らねばならないことになる。このような需要増進の第一の源泉は、生産物の適切な分配すなわち生産的労働者と並んで不生産的消費者を維持することである。

「生産物の分配を有利にすることによってその価値を維持し増大させるのに役立つ第三の主たる原因は、不生産的労働を使用すること、すなわち不生産的消費者を適当な割合で維持することである」¹⁷⁾。

「世界中のほとんどいたるところで膨大な生産力が稼働させられていないのを目にしますが、私はこの現象を、現実の生産物の適切な分配が欠如しているために持続的生産にたいして十分な動機が与えられないのだと言って説明します。……ある人または他の人が生産されるものすべてを消費する資格をもっていることを否定するつもりはまったくありません。しかし重要問題はそれが将来の生産物にたいするもっとも有効な需要をひき起こすような仕方では、異なる当事者のあいだに分配されるかどうかということです。そして非常に急速に蓄積しようという企ては必然的に不生産的消費の大幅な減少をふくんでおり、したがって生産への通常の動機をひどく損うことによって富の増進を未熟なうちに阻止せざるをえないというのが、私の独自の主張です。……クラブでああなたが私に課された問題については、生産力

14) Malthus, *Principles.*, p. 354.

15) *ibid.*, p. 463.

16) *ibid.*, p. 370.

17) *ibid.*, p. 463.

の増大に生産的支出の増加が伴わないなら、普通のどんな状況のもとでも、その生産力の増大は必然的に利潤をひき下げ労働者たちを失業させるだろう、とはっきり答えましょう。しかし他面でもしそれに適当な比率の不生産的支出が伴うなら、それはたしかに利潤と賃銀の双方をひき上げ、国富を大いに増進させるでしょう¹⁸⁾。

有効需要の増進に必要な不生産的消費者の維持に最も貢献するのは地主階級である¹⁹⁾。マルサスは地代のもたらす高い消費力の故にそれを資本蓄積にとって不可欠の要因と考え、穀物法に賛成するのである。そして有効需要増進のもう一つの源泉が外国貿易である。

2. マルサスの外国貿易論

リカドゥの理論的対抗者としてマルサスをみるならば、その外国貿易論は次の二つの内容をもつ。第一は、農工分業という特定の型の国際分業形成の論理は存在しないことである。マルサスにあっては、有効需要増進の源泉としての地代が国民経済の再生産過程において決定的重要性をもつ。従って彼は、農業を犠牲にした工業の発展は不均衡なものであり、農業と工業の均衡的発展こそ国民経済の理想的な姿と考える。このような視角からは、資本主義中心の資本蓄積の要求によって農工分業が形成されるという論理は導き出されない。

「土地の肥沃度は、自然的であると後天的であるとを問わず、資本にたいする永続的に高い収益の唯

一の源泉であると言ってよいであろう。もしある国が商工業しかなくて、穀物はすべてヨーロッパの市場価格で購入するとすれば、資本にたいする収益が非常な長期間にわたって高いということは絶対にありえない²⁰⁾。

「このように偉大な土地資源を商工業の繁栄と結合し、かつ商業人口が決して本質的に農業人口を超過しない国々は、事態の急変に対して著しい安定性をもっている。その増加する富は通常の出来事及ばないところにあるように思われる。そしてそれらの国々の富と人口が数百年、否数千年にもわたって増加し続けないと言える理由は何もないのである²¹⁾。

第二は、外国貿易を市場の拡大すなわち追加需要と捉え、それによる価格上昇は一国の価値額を増大させ、利潤率を上昇させる、ということである。マルサスは、取引が行われるのはある地方の商品が他の地方でより高い評価を受け、それによって価値が増大するからであり、外国貿易の動因もそれと同じであると考える。

「個人を促して対外商業に従事させる動機は、同じ国の比較的遠方の地方のあいだの財貨の交換にみちびく動機とまったく同じものであって、すなわち、地方生産物の市場価格の増大ということである。そして、このようにして個人によってなされる利潤の増大は、あるいは資本が国内で投下されていたなら起こったであろう利潤の低下の防止は、一国の生産物の価値の比例的な増大と考えられねばならない²²⁾。

マルサスは外国貿易の動機は市場価格の上昇にあると考えるが、支配労働価値説に立脚するならば、市場価格の上昇は $\frac{p}{w}$ すなわち「全生産物の価値の最良の実際の尺度としての国の内外の労働への支配力²³⁾」の増大を意味し、価値

18) 1821年7月17日付 マルサスのリカドゥ宛の手紙 (Ricardo, *Works.*, IX pp. 10-11)。これに対してリカドゥは次のように反論する。生産の増大には生産的支出の増加か、不生産的支出の増加かのどちらかが伴うのであり、問題は蓄積が行われるか否かにある。もしも生産物の大部分が労働者に帰し、それが彼らによって消費されるならば、それは不生産的支出の増大になるが、利潤率は低下し、蓄積は停止する (Ricardo, *Works.*, IX, pp. 16-17) と。

19) Malthus, *Principles.*, p. 466.

20) *ibid.*, p. 234.

21) Malthus, *An Essay on the Principles of Population*, 6th. ed. 1823, p. 382. 寺尾琢磨訳『人口論』第6版、慶應出版社、1941年、540頁。

22) Malthus, *Principles.*, pp. 448-449.

23) *ibid.*, p. 448.

額増大と考えられる。価値額増大を外国貿易遂行の原理とするマルサスは、それを否定するリカードゥを次のように批判するのである。「もしリカードゥ氏の外国貿易にかんする章におけるはじめの二つのセンテンスが十分な根拠をもっているとすれば、諸国民のあいだにおけるこういった通商はおこなわれないであろう、と私には思われる」²⁴⁾。

それと関連して、一国の価値額増大をもたらすものとしてマルサスが問題にしているのは、輸出による超過利潤である。

「輸出商人が文明国民との取引上対外商業の順調な拡張ととくに考えるのはなににたいしてなのか？ うたがいがもなく、彼の輸出品を、地金で測って普通よりもより大きな価値を求めて海外へ販売する力である」²⁵⁾。

「私は、外国産商品と国産商品とを合計したものにたいする需要は、価値にかんするかぎり、その国の収入と資本によって限定されるということは認めよう。だが、この問題についての私の見解によると、地代と利潤と賃銀の合計から成る一国の収入は、外国貿易商の利潤の増大によって、それ以外の方面における収入の比例的な減少を伴うことなしに、ただちに決定的に増大される」²⁶⁾。

3. リカードゥによる批判

以上マルサスの経済理論の骨格を叙述したが、それを体系として如何に評価すべきであろうか。理論的精緻さの欠如の故に俗流経済学と結論づけることは性急であろう。マルサスが見据えていたのもリカードゥと同じ資本蓄積の現実の過程である。リカードゥが複雑な循環過程の中から自然価格の世界を抽象し、一般的利潤率とその長期的傾向の規定を行ったのに対して、マルサスの問題関心は、現実の循環過程そのものを、価値、一般的利潤率という抽象的規

定と媒介させることなく、切離して取上げ説明することにあった。価格の動きにのみ注目すれば、利潤は p と w の相対関係によって定まり、 $\frac{p}{w}$ の如何によって生産は規制されることから、支配労働価値説が主張される。そして市場価格の循環的変動の平均結果として一般的利潤率が現われることから、需要供給は市場価格だけでなく自然価格までも決定する原理とされる。さらに過度な蓄積によって生じる生産と消費の矛盾も支配労働価値説によって直接に説明される。すなわち生産と価値形成の関連の切断という支配労働価値説の本質は媒介環を経ることなく蓄積過程の分析に適用され、有効需要不足によって過剰生産が説明される。その結果、消費性向の高い不生産的消費者の維持がその救済策として主張される。外国貿易についても、市場拡大、輸出超過利潤、それによる一国の価値額増大という諸資本の競争によって惹起される問題が取上げられる。これらは全て複雑な循環過程において問題となることである。マルサスは、それをその根底にある価値概念との関係を考えることなく、それ自体として取上げ説明しているのであり、そのための手段として価値概念を欠落させた支配労働価値説が保持されるのである。

これに対してリカードゥは一般的利潤率とその趨勢を規定するために、様々な攪乱要因を捨象するが、これは基本的に正しい方法である。この方法は closed system だけでなく、外国貿易論においても保持される。価値を生産の難易によって規定し、有効需要の不足を法則として否定するリカードゥにあっては、有効需要の源泉として外国貿易が位置づけられることはなく、外国貿易という流過程が価値に関係する

24) *ibid.*, p. 451, fn.

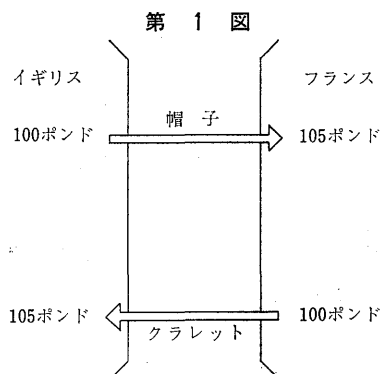
25) *ibid.*, p. 453.

26) *ibid.*, p. 454.

こともない。マルサスが、商品が外国でより高い価格で販売されること、つまり国際間で価格差が存在することを根拠に、外国貿易による価値額増大を主張したのに対して、リカードゥは、国際間の価格差をもって価値額増大とは考えられない、と批判する。

「マルサス氏は私を誤解している。私は、輸入商品は輸出商品以上の価値はもたないだろう、と文字どおり言うつもりはない、輸入商品は、すくなくとも、その輸入に投ぜられる労働と、あわせて商人の資本が投ぜられた期間中の商人の利潤とを償う以上の価値でなければならず、これが事実上この商品の生産費を構成しているのである。しかし輸出される商品も、同じ理由によって、同じ価値を追加されているのであり、したがって、もしあなたが一方の商品の生産費と価値を増大させるなら、あなたはまた他方の商品の生産費と価値を増大させているのである。もし私が100ポンドの価値ある帽子を送りだし、それがフランスで105ポンドに売れ、そして100ポンドの価値のあるクラレットを受けとり、それがこの国で105ポンドに売れるとすれば、私はあなたかも105ポンドにたいして100ポンドを与えたようにみえ、またフランスの商人にとっては、あなたかも100ポンドにたいして105ポンドを受けとったようにみえるであろうが、しかし事実上はどちらのものも同じ価値を与えかつ受けとっているのであって、5ポンドは支出と資本の利潤を償うために追加されるものである。100ポンドが同じ期間に国内で投ぜられ、同じ輸送費ないしはその他の種類の費用がかかるとしても、等しく105ポンドが生みだされるであろう。そこでわれわれは外国貿易によってより望ましい商品は得たが、より高い価値の商品を得たわけではない」²⁷⁾。

外国貿易による価値額不変を論証するに当たり、リカードゥは第1図のような貿易が営まれている状況を想定している。ここではイギリスは帽子を輸出して国内でより望まれているクラレットを輸入し、フランスもクラレットと交換により望ましい帽子を得るという取引が行われ

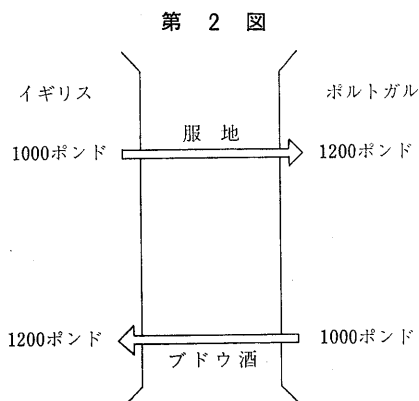


ている。このような想定では、貿易商人にとって輸出商品は輸入商品を得るために投下された資本と見做される。それ故「輸入商品は、すくなくとも、その輸入に投ぜられる労働と、あわせて商人の資本が投げられた時期中の商人の利潤とを償う以上の価値でなければなら」ない。つまり両国の輸入商品の価値は、(輸出商品の価値+輸送費やその他の費用)×(1+一般的利潤率)で決まり、第1図のような価格関係が生まれるのである。

ここで100ポンドの商品と交換に105ポンドの商品を得ることをみるならば、この取引は不等価交換であり、貿易商人はより高い利潤を得たように思われるが、105ポンドは貿易商人に平均利潤を保障する価格すなわち自然価格であり、これは等価交換である。100ポンドと105ポンドの交換をもって価値額増大とみる考えに対して、リカードゥは、イギリス商人は100ポンドのクラレットを輸入することによってその価値を105ポンドに高めるが、100ポンドの帽子はフランスへ輸出されることによって同様に105ポンドに価値を高められるではないか、一方の商品の価値が増大するのであれば、他方の商品の価値も増大するではないか、受取った価値が105ポンドであれば与えた価値も105ポンドではないか、あるいは100ポンドの価値を送り出したのであれば得た価値も100ポンドではな

27) Ricardo, *Works.*, II, pp. 402-403.

いか、と批判するのである。つまりリカードゥは、このような取引によって両国はともに「同じ価値を与えかつ受けとっている」にすぎないと考え、このことをもって外国貿易による価値額不変の論拠とするのである。『経済学原理』において価値額不変の論拠とされる「すべての外国財貨の価値は、それらとひきかえに与えられる、わが国の土地と労働の生産物の分量によって測定されるから」²⁸⁾ ということの内容も以上のことである。すなわちここでも、輸入商品の価値は平均利潤だけ輸出商品の価値を上回るという同様の状態が想定されている（第2図）。



リカードゥの考えをマルサスと対比してみよう。第1, 2図で表示されているのは自然価格である。リカードゥにあっては価値とは一般的利潤率を所与とした生産価格を意味しており、生産価格は労働量タームではなく、貨幣表現された自然価格という姿でつねに現われる。それはここでも同様である。リカードゥにおいては価値という言葉で自然価格が意味されており、従って同一額の自然価格の輸出入をもって価値額不変と考えられるのである。リカードゥは国際間の価格差が存在する状況を自然価格の世界において設定している。しかしマルサスが国際

間の価格差の存在ということ考えているのは、自然価格以上の市場価格での輸出商品の販売である。これに対してリカードゥは、自然価格の世界を対象としてマルサスに込めているのである。しかしこのような分析視角からは、マルサスの問題にした輸出超過利潤は最初から考慮の外に置かれることになる。確かにリカードゥは次のように言い、輸出超過利潤の発生を認めている。

「商人が自分の財貨を外国に高い価格で売ることによって大きな利潤をつくる時は、彼の利潤は彼の自国にとっては利潤であるが、しかしやはり消費者の犠牲において手に入れられたものである、だがこのばあいには、消費者は外国人であって、移転は一国から他国にたいしてなされるのである」²⁹⁾。

しかし第1図のような均衡状態が想定される限り、自然価格以上の市場価格での販売ということは考えられておらず、輸出超過利潤の問題は最初から排除されている。外国貿易と利潤率の問題についてのリカードゥの考えもマルサスとは全く異なった想定の下で展開される。リカードゥは資本量一定従って価値額一定という状態をまず想定する。国内商品と外国商品に対する需要は一定の価値額によって制限される。そこで国内商品に対する需要の減少、輸入商品に対する需要の増大が起こり、利潤率は貿易部門では上昇し、内需部門では低下すると、このような変化に対応して内需部門から資本の一部が解放されて貿易部門に移動することによって、変化した需要に対応した供給が実現され、貿易部門の利潤率は旧来の水準に低下する³⁰⁾。これがリカードゥの外国貿易による利潤率不変の論証であるが、その要石は一国の価値額は資本量によって規定され、外国貿易によっては影響さ

28) Ricardo, *Works.*, I, p. 128.

29) Ricardo, *Works.*, II, p. 394.

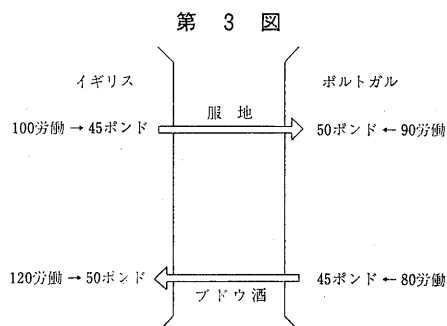
30) Ricardo, *Works.*, I, pp. 129-130.

れないということにあり、それをリカードゥは第1図のような貿易関係を想定することによって導き出しているのである。マルサスが問題にするのは、輸出超過利潤によって一国の価値額が増大するということであるにもかかわらず、リカードゥの想定では問題自体が否定されるのである。

4. 国際経済の法則性

外国貿易による価値額増大、利潤率上昇を主張するマルサスを批判するためにリカードゥがとった方法は、同一額の自然価格が輸出入されるという国際間の均衡状態を設定することであった。このような均衡状態を分析の対象として、リカードゥは不等労働量交換という法則を導き出している。そのための道具立ては、(1)自然価格の世界を分析の対象とすること、(2)国際間の産業部門間の生産力格差、そしてその総和としての国民的生産力格差の認識、(3)国民経済のメルクマールを資本と労働の移動の自由に求めること、である。

マルサスは需要供給論に拠り、市場拡大すなわち有効需要の増大によって一国の生産力を呼び起こす力を外国貿易に見出した。外国貿易による価値額増大従って利潤率上昇を否定するリカードゥにあっても、外国貿易のこのような効果は考えられるべき問題であり、これに込えているのが比較生産費理論である。しかしその視角はマルサスとは全く異なる。マルサスが市場価格の変化を問題にしたのに対して、リカードゥは比較生産費理論においても、同一額の自然価格の輸出入という国際経済の均衡状態を一貫して想定している。それは、「イギリスにおけるブドウ酒醸造上の改良以前に、ブドウ酒の価格はここでは一樽につき50ポンドであり、一定量の服地の価格は45ポンドであったが、そ



れに対してポルトガルでは、同一量のブドウ酒の価格は45ポンドであり、同一量の服地価格は50ポンドであった³¹⁾と仮定されていることからわかる。このように市場価格の変化を捨象した均衡状態が想定されるならば、外国貿易が資本蓄積に及ぼす効果を明かにするためには、自然価格の根底にある投下労働量にまで遡らねばならない(第3図)。

外国貿易は一国にまず使用価値的利益をもたらす。各国は比較優位にある商品の生産に特化することによって社会的労働節約の利益を得ることができる。第3図のように、ポルトガルのブドウ酒1単位とイギリスの服地1単位が交換されるならば、イギリスは100労働の服地と交換に国内で生産すれば120労働を要するブドウ酒を獲得することにより、20労働の節約を享受できる。同様にポルトガルも、80労働のブドウ酒と交換に、国内で生産すれば90労働を要するにすぎない服地を、100労働を要するイギリスから輸入することによって、10労働の節約を享受しうる。換言すれば、各国は外国貿易によって一定量の労働によってより多くの商品を獲得することができる。このような利益は、貨幣価格の比較ではなく、投下労働量の比較に拠らなくては判断されえない。「唯一の重要問題は、事実上、資本と労働の最小の支出でわれ

31) *ibid.*, p. 138.

われの穀物を国内で買いうるか、それとも外国で買いうるか、ということである——そしてこの判断は、一定量の資本をもって輸入しうる量と、これと等額の資本をもって産出しうる量とを比較することによってのみ、なされるべきである。量によって判断しなければならないのであって、貨幣価値によってではない。どんなものでもこれを稀少にすることによって、高い貨幣価値をもつものにしうるからである」³²⁾。

社会的労働節約の効果は、使用価値の利用をもたらすだけではなく、資本蓄積を促進する。一国の価値額が一定であれば、その価値額のうちできるだけ多くのものを利潤に、または利潤のうちの蓄積ファンドに振り向けることによって資本蓄積は促進される。外国貿易を導入しても同様の考えが展開される。リカードゥは、貿易が行われても一国の資本の完全利用は維持されると考える。

「羊毛や絹やリネン製品の製造業者の個人的利害は、海外の競争によって損われるかもしれない、そして彼らは損失をこうむりながらも彼らの資本を他の事業部門に移さざるをえないかもしれないが、しかし彼らはなお、以前にもっていたのと大して劣らない、資本と収入とをもっているであろう。もし穀物の輸入にたいして最大の自由が許されるとすれば、劣等地の地主の地代はまったくなくなってしまい、優等地における地主の地代は大いに引き下げられるであろう。/地主の利害と製造業者の利害のあいだに類似がある、と考えること以上に大きな間違いはありえない、けだし、彼らは、原産物の輸入の制限と製造品の輸入の制限によって別個の影響を受けるからである。彼らの利害はまったくちがった根拠に基づいているのである。製造業者は、輸入の制限がどんなものであろうと、長い期間をとれば、彼の資本にたいする一般的かつ通常の利潤率以上を得ることはけっしてできないのであり、したがって、もし彼が彼の資本を一つの事業からいま一つの事業

にたやすく移すことができれば、制限の撤廃による彼の損失はとるに足りないであろう」³³⁾。

これは、マルサスが地主と資本家の利害の一致を主張したのに対して、自由貿易によって低廉な農産物や製造品が輸入されたとき、地主は地代の減少を蒙るが、資本家の利潤は資本の部門間移動によって維持されるという両者の利害の対立を述べたリカードゥの評注である。貿易を導入しても部門間移動によって資本の完全利用が維持されるならば、生産される価値額は一定であり、資本蓄積の促進のためには、価値額のうちどれだけを利潤に、また利潤のうちの蓄積ファンドに振り向けるかが問題となる。従って前者から、賃銀を低下させ利潤率を上昇させるべく穀物の自由貿易が主張され、穀物法が批判される。また低廉に輸入される商品が奢侈品であっても、それは資本家の消費ファンドを減少させ蓄積ファンドを増大させることによって資本蓄積を促進する。以上より完全な自由貿易が政策として主張される。

外国貿易による社会的労働節約の効果を論じるに当り、リカードゥは、イギリスが服地の生産に、ポルトガルがブドウ酒の生産に特化し、服地とブドウ酒が1対1の比率で交換されるという国際分業が営まれている状況を前提としている。そして彼は、与えられた国際間の生産力状態の下ではこのような国際分業が一義的に形成されることを、国際間における資本と労働の移動の困難と国際間における貨幣価値の差異によって説明し、その根底におけるイギリスの100人の労働＝ポルトガルの80人の労働という不等労働量交換を国際間に一義的に貫く法則として摘出しているのである。

まずイギリスが服地の生産に、ポルトガルが

32) Ricardo, *Works.*, II, p. 204.

33) *ibid.*, pp. 199-200.

ブドウ酒の生産に従事するのは、国際間では資本と労働の自由な移動が行われないからである。リカドゥは資本と労働の移動が自由に行われる領域をもって国民経済と考えている³⁴⁾。両国の間に前提されたような生産力格差が存在するとき、国際間で資本と労働の移動が自由であるならば、イギリスの資本と労働がポルトガルへ移動して、服地、ブドウ酒ともポルトガルで生産されることによって最も多くの使用価値がもたらされる。この場合には服地とブドウ酒はポルトガルでの投下労働量に比例して交換される、すなわち等労働量交換が行われる。しかし資本と労働の自由移動は国際間では困難であるため、両国が比較優位商品の生産に特化することが次善の分業となる。

次に服地とブドウ酒の交換比率が任意の点に決まるのではなく、必然的に1対1に決まることが国際間における貨幣価値の差異によって説明される。

「本書の前の部分では、議論のために、貨幣はつねにひきつづいて同じ価値をもつものと仮定してきた。いまわれわれは、貨幣の価値の通常の変動および全商業世界に共通な変動のほかに、特定の国々で貨幣がこうむる部分的変動もあるということ、そして事実上、貨幣の価値は、現にそうであるように相対的課税に、製造上の熟練に、気候、自然の産物、およびその他多くの原因にもとづく利点に依存しているのであるから、どの二国においてもけっして同一ではない、ということを証明しようと試みているのである」³⁵⁾。

リカドゥは、貨幣価値の通常の変動、全世界に共通の変動のほかに特定の国々での部分的変動を挙げ、貨幣価値はどの二国においても同一ではないことを言うが、これは「異なった国々における貨幣の比較価値」は発展した社会で

は製造業の優秀度によって決定される³⁶⁾ ということと同じ内容である。つまり特定の国が卓越した生産力を有していれば、それは貿易に反映し金が入流することによって、その国の貨幣価値は小さくなる。すなわち国民的生産力に比例して貨幣価値は異なるのであり、そのために80労働のポルトガルのブドウ酒1単位と100労働のイギリスの服地1単位が同じ45ポンドという価格表現を受け、その結果ブドウ酒と服地の交換比率は一義的に1対1に決まるのである。国民的生産力に比例した貨幣価値の差異のために、各国の比較優位商品が絶対的に低廉な価格表現を受け輸出されるという使用価値的に最も有利な国際分業が形成され、社会的労働の節約が実現される。同時にそれはポルトガルのブドウ酒1単位とイギリスの服地1単位の交換が必然であることを含んでおり、同一額の自然価格の交換の根底にポルトガルの80人の労働＝イギリスの100人の労働という不等労働量交換が一義的に貫徹するのである。国内での等労働量交換に対して、国際間では不等労働量交換が法則として貫くことから、リカドゥは次のように言うのである。

「一国における諸商品の相対価値を左右するのと同じ規則が、二つあるいはそれ以上の国々のあいだで交換される諸商品の相対価値を左右するわけではない」³⁷⁾。

「このようにして、イギリスは、80人の労働の生産物にたいして、100人の労働の生産物を与えるであろう。このような交換は同一国の個人間では起こりえないであろう。100人のイギリス人の労働が、80人のイギリス人のそれにたいして与えられることはありえない。しかし100人のイギリス人の労働の生産物は、80人のポルトガル人、60人のロシア人、または120人の東インド人の労働の生産物

34) Ricardo, *Works.*, I, p. 134.

35) *ibid.*, pp. 142-143.

36) *ibid.*, p. 144.

37) *ibid.*, p. 133.

にたいして与えられうるであろう。この点での単一国と多数国とのあいだの差異は、資本がより有利な用途を求めて一国から他国へ移動することの困難と、資本がつねに同一国内で一つの地方から他の地方へ変転するその活発さとを考察することによって、容易に説明される」³⁸⁾。

以上、リカードゥが外国貿易による不等労働量交換という法則を摘出する論理を追ってきたが、この命題の意義をどのように考えるべきであろうか。結論を先取りすれば、その意義は国際経済における等価関係の認識にある。国際経済における等価関係とは、国民経済相互の均衡の姿を国民経済の有する様々な自然的属性から独立した一つの共通なもののすなわち価値に還元して示したものである。

外国貿易論におけるリカードゥの課題は、一般的利潤率の法則的確定という一貫した課題を open system において追求することである。すなわちマルサスが外国貿易による価値額増大、利潤率上昇を主張したのに対して、外国貿易は一国の価値額には関係ないことを論証し、その作用を社会的労働の節約に限定することである。リカードゥは外国貿易によって遂行されることは同一の自然価格の交換であることを示すことによって、このことが論証されと考え、このような状況を導き出すために貨幣価値の国民的相違を持ち込む。すなわち国民的生産力に比例した貨幣価値の差異のために、異なる労働量を体化した各国の比較優位商品が同一の自然価格で表現され交換されるという第3図で示した状況が想定されるのである。リカードゥはこのような状況を前提し、同一の自然価格の交換をもって外国貿易による価値額不変の論拠とし、自然価格の根底にある労働量に目を向け、外国貿易による社会的労働節約の実現とそ

の背後に貫く不等労働量交換を論証するのである。換言すれば、資本と労働の移動が困難な国際経済においては、国民的生産力に比例した貨幣価値の差異に基づく同一の自然価格の交換の背後における一義的な不等労働量交換（リカードゥの設例ではイギリスの100人の労働＝ポルトガルの80人の労働）という関係が貫くことによって、外国貿易の作用は価値には関係なく、一国の価値額の合理的配分であることが確認されるのである。すなわち国民的生産力格差に比例した不等労働量交換という状態が国際経済における等価関係として存在するのであり、諸国民経済がこのような等価関係によって律せられているが故に、比較優位構造の形成による社会的労働節約という経済合理性が貫徹するのである。

リカードゥは同一の自然価格の交換の根底に不等労働量交換を見出すという、いわば下向分析によって、国際経済の等価関係の存在を認識したのだが、国際価値論においては、この問題は、価値法則のモディフィケーションに基づき、貨幣価値の相対的相違が国民的生産力格差に一致し、従って貨幣の国際的価値一定という状態が等価関係として存在する、と明確にされる。

一般的利潤率の規定から導かれる国際経済のもう一つの法則性は、農工分業形成の必然性である。以上の論理においては、形成される国際分業は国際間の産業部門間の生産力格差を反映したものであり、その使用価値的内容は特定化されない。それは資本蓄積論の視角から特定化される。リカードゥは有効需要の不足を法則として否定することによって、資本蓄積の動因たる一般的利潤率の制限要因を自然条件によって制約される農産物価格騰貴による賃銀上昇に一元化した。その結果、外国貿易は有効需要の

38) *ibid.*, pp. 135-136.

源泉としてではなく、一般の利潤率の低下を阻止すべく賃銀財を低廉に輸入するものとして意義をもたされる。ここに農工分業形成の論理が見出される³⁹⁾。

「資本は、増大する人口に食物や必需品を供給するわれわれの能力にともなって使用されてゆくものであり、こうしてたえず増大する資本がこの増大する人口を雇用する。土地からの原生産物の供給を増加させるのが困難になるにつれて、穀物その他の労働者の必需品の価格が騰貴するであろう。そして賃銀が上昇するであろう。賃銀の実質的上昇は必然的に利潤の実質的低下を伴う、したがって、一国の土地が最高度の耕作状態になったとき、——すなわち、その土地にそれ以上の労働を投入しても、それら追加的労働者を維持するのに必要な量の食物を超えるだけのものを収穫できなくなるとき、その国は資本と人口の両方の増加の限界に達しているのである。

ヨーロッパで最も富裕な国ですら、いまだこれほどの発達状態からはるかに遠い、しかしもしもいずれかの国が、こうした発達状態に到達したとしても、そうした国でも外国貿易の助けによって、富と人口とをなお無制限に増大してゆくことができるであろう、というのは、こうした増加の唯一の障害物は、食糧およびその他の原生産物の不足とその結果としてのそれらの価値上昇といった事態だけにすぎないからである。これら食糧および原生産物が、製造品と交換に海外から供給されるとしよう、その場合には富の蓄積を停止させたり、それらの利用によって利潤を獲得することを止めさせたりする限界点が、どこにあるかを示すことは難しくなるであろう」⁴⁰⁾。

世界経済の発展が国際間の生産力格差の縮小ではなく、その固定、拡大をもたらしたのは、先進国の工業に調和した後進国の農業という国

際分業構造が形成され、自由貿易はそれを固定化するからである。

ところで農業の特殊性は、それが賃銀財供給部門であり、しかも土地所有という自然条件に制約されることにある。社会的再生産が円滑に進行するためには、生産手段だけでなく労働力の再生産が行われねばならず、そのためには賃銀財の安定的供給が不可欠の条件である。従って農業を有しない国民経済は存立しえない。マルサスは支配労働価値説に基づいた「地代=有効需要の源泉」を拠り所に、非効率な農業であってもそれを国内に抱えることを国民経済の理想とした。それに対してリカドゥは、投下労働価値論に基づいた「賃銀による利潤の規制」を拠り所に、比較劣位にある農業を海外に依存する外国貿易を含めたより大きな規模で完結する国民経済を、理想的な国民経済と考えるのである。というのは資源の効率的配分によって利潤率上昇を実現しうるからである。効率性の故に農業を海外に依存することの危険性をマルサスは、安価な穀物輸入によって農業資本が破壊される幣害、国家の安全性喪失の危険という観点から主張するが、リカドゥにあっては、農業資本破壊の幣害も一時的なものと考えられ、利潤率上昇によって社会が繁栄に向かうことが確信される。また国家の安全性についても、彼は調和的国際分業の実現に信を置き、イギリスが規則的な輸入国となることによって安定した供給が達成されると考える。

III. 伝統的貿易理論批判

1. 伝統的貿易理論の流れ

リカドゥ外国貿易論に拠って立つことにより、国際経済における法則性の解明という課題にとって、国民的生産力格差に対応した国民経

39) 資本蓄積の自然的傾向についてのリカドゥの把握から、農工分業という特定の型をもつ、不可逆的な国際分業形成の必然性が導かれることは、森田桐郎氏によって指摘されている。森田桐郎「古典派国際分業論再考」『経済学論集』第43巻第3号、1977年10月。

40) Ricardo, *Funding System*, Works., IV, p. 179.

第4図 J. S. ミルの比較生産費の図式

	ラ シ ャ	リンネル
イギリス	10ヤール	15ヤール
ド イ ツ	10ヤール	20ヤール

済相互間の等価関係の存在、農工分業の形成という手掛りが得られた。この二つの法則性を抽出することは労働価値論に立脚することと不可分である。しかし国際間においても経済法則の貫徹は、様々な転倒した現象を生み出し、それは媒介的中間項から分離されている。伝統的貿易理論はこのような現象を通訳したものであり、それは価値論における労働価値論の換骨奪胎と軌を同じくする。本節ではこのような観点から伝統的貿易理論の批判的検討を行う。

J. S. ミルから出発しよう。ミルは交易条件決定論の不在をリカードゥ外国貿易論の欠点と考え、同一労働時間で生産される使用価値量を表示した比較生産費の図式（第4図）を掲げ、商品交換比率の決定、換言すれば「労働の節約から生ずる生産物の増加分が如何なる比率で二国間に分配されるか」⁴¹⁾ を中心課題とする。彼は国内において価値を決定する生産費の原理は国際間では妥当しないと考え、均衡は両国の相互需要の均衡が成立する点に求められる。このようなミル貿易論は次の点においてリカードゥから後退している。

第一は外国貿易論の課題の本質的修正である。リカードゥ外国貿易論の課題は一般的利潤率の規定を open system において追求することである。その分析の対象として国際経済における均衡状態が想定され、外国貿易の作用は価値額増大ではなく社会的労働の節約にあるこ

とが明らかにされた。これに対してミルは、リカードゥ外国貿易論の内容を国際分業による社会的労働節約という点でのみ問題にする。そしてリカードゥにあっては必然であった1対1という交換比率を恣意的な想定と誤解し、交換比率が如何に決定されるかにのみ議論を集中している。その結果、open system における一般的利潤率の確定というリカードゥの本来の問題意識は消失する。

第二は国際間の生産力格差の認識の消失である。確かにミルの比較生産費の図式は国際間の生産力の絶対的相対的格差を表わしているが、課題が貿易利益の分配に限定されると、両国の商品交換比率の差異だけが問題となり、国際間の生産力格差を考慮することは不必要となる。問題が商品交換比率となってしまうと、さらにそれがどのような原理によって決定されようと問うところではなくなり、労働価値論は放棄される。その結果先進国と後進国の関係が生産力格差として捉えられなくなる。

第三に価値決定の原理として、国内における生産費の原理と並んで、国際間における需要供給の原理が存在することになる。

以上がミルによるリカードゥ外国貿易論の修正の内容であるが、ミル以降の伝統的貿易理論においては、外国貿易による使用価値的利益の発生を、価値論の二元性を克服することによって——もちろん労働価値論の否定によって——説明することが一つの課題となる。この課題に応えるのがハーバラーとオリーンである。ハーバラーは、労働価値論を排して機会費用概念を援用し、一般均衡論の一部に外国貿易論を組込むことによって貿易の利益を説明する。すなわち生産可能曲線と消費無差別曲線の接点で商品交換比率は決定されるが、諸国の商品交換比率

41) J. S. Mill, *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, 1836. 末永茂喜訳『経済学試論集』岩波文庫12頁。

に差異があれば貿易が行われ、貿易の利益はより高次の無差別曲線への移行として実現される⁴²⁾。これに対してオリーンは、国内、国際間の商業取引を価格形成論によって統一的に捉え、要素賦存理論を呈示する。

2. 要素賦存理論

オリーンの第一の課題は、貿易が行われるのは商品価格が国際間で異なっているからだという現実から出発し、労働価値論のもつ困難に煩わされることなく「そのような価格の不均等性の背後にあるものを明かにすること」⁴³⁾である。彼はそれを貨幣生産費に立脚して説明する。第二の課題は、国際貿易の国内の所得分配に及ぼす影響を分析することである。

オリーンは労働価値論を次のように批判する。生産費を労働に還元することは資本については不可能であるため、商品の相対価格が投下労働量に比例するためには、資本と労働の組合せが全ての部門で等しくなければならないが、このような想定は非現実的である、また資本と労働の比率が固定的という想定では、生産要素価格の変化が生産要素の結合を変化させ、商品価格を変化させるという効果は見失われる、このような効果は、生産費を労働で測ることを放棄し、商品価格と生産要素価格は相互規定的であるという均衡理論に立脚することによって明かとなる⁴⁴⁾。また労働価値論にとらわれるなら

ば、外国貿易と所得分配の関係についても看過される、「というのは、全ての商品において資本と労働が同一の比率で結合されるならば、外国貿易によって起こされる生産の転換は、貿易の存在しない孤立状態に較べて、労働力と資本の相対的稀少性に影響しえないことは明かであるから」⁴⁵⁾。このように労働価値論を批判するオリーンは実質費用分析さえ放棄し、貨幣生産費に立脚して、外国貿易論は極小貨幣生産費結合を求める価格形成論の修正（国境の存在という点で）にすぎない、と言うのである。「この分析には特殊なものはなにも存在しない。地域貿易の相互依存理論——それは実質生産費ではなく、貨幣生産費（価格）に基礎をおくもの——は、比較生産費という特別法則を採用していない。……実際このいわゆる法則は、単に生産諸要素の可能なかぎりでの最安価な組合せを発見するという傾向の一特例にすぎない」⁴⁶⁾。

価格形成論に基づき、(1)各国はそれぞれ豊かで低廉な生産要素を大量に用いる商品の生産に比較優位をもつ、(2)貿易の結果、商品価格の均等化と要素価格の均等化がもたらされる、という二つの命題が導かれるが、そのプロセスをサムエルソンの定式化に拠りH. O. 理論として示そう⁴⁷⁾。以下の仮定の下に要素価格比率 $Q = \frac{W}{R}$ 、資本-労働比率 $k = \frac{K}{L}$ 、生産物の相対価格 $P = \frac{P_1}{P_2}$ の関係を示す第5図が描かれる。

42) G. Haberler, *Der Internationale Handel, Theorie der Weltwirtschaftlichen Zusammenhänge sowie Darstellung und Analyse der Außenhandelspolitik*, Berlin, 1933. 松井 清・岡倉伯士訳『国際貿易論』有斐閣, 1937年, 第13章。

43) B. Ohlin, *Interregional and International Trade*, 1931. 木村保重訳『貿易理論』晃洋書房, 1980, 12頁。

44) B. Ohlin, „Ist eine Modernisierung der Außenhandelstheorie erforderlich?“ *Weltwirtschaft Archiv*, Bd. XXVI, 1927, SS. 99-102, 『貿易理論』木村保重訳 30頁。

45) a. a. O. S. 107.

46) B. オリーン『貿易理論』木村保重訳 49頁。

47) 要素賦存理論のサムエルソンによる定式化については, “International Trade and the Equilisation of Factor Price” *The Economic Journal*, June, 1948, “International Factor-Price Equilisation Once Again” *The Economic Journal*, June, 1949, を参照。また以下のH. O. 理論の説明においては, 小島 清『外国貿易』(五訂) 春秋社, 1981年, 小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』(現代経済学8) 岩波書店, 1972年を参考にした。

第 5 図

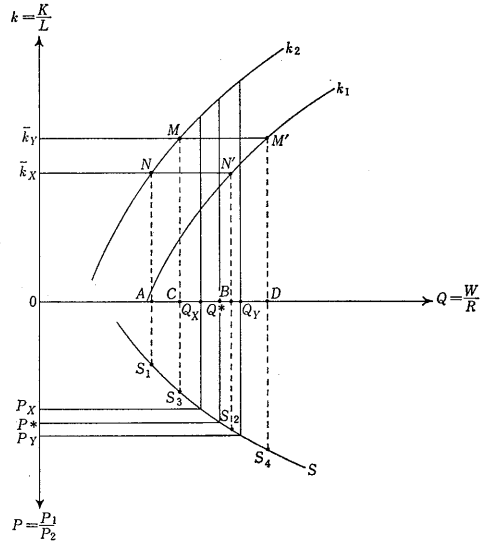
- (1) 二国 (X 国, Y 国), 二財 (第 1 財労働集約財, 第 2 財資本集約財), 二生産要素 (資本 K , 労働 L) モデル。
- (2) 生産財市場と生産要素市場における完全競争。
- (3) 限界生産力逓減だが, 規模に関して収穫不変 (一次同次) の生産関数。
- (4) 生産要素は両国で同質であり, 各財につき両国で生産関数は同一である。
- (5) 完全特化はない。
- (6) 要素集約度の逆転はない。
- (7) 資源の完全利用が実現される。
- (8) 両国の需要パターンは同質である。

まず要素価格比率 $Q = \frac{W}{R}$ と資本-労働比率 $k = \frac{K}{L}$ の関係をみよう。完全競争下では, 資本, 労働の限界生産物がそれぞれの報酬率 (要素価格) に等しい状態が均衡状態である。従って賃銀が上昇すれば, 相対的に高価な労働を節約し, 相対的に安価な資本を増やすように生産技術が変化する。つまり $k = \frac{K}{L}$ は $Q = \frac{W}{R}$ の増加関数である。次に要素価格比率と生産物の相対価格 $P = \frac{P_1}{P_2}$ の関係をみると, 要素集約度の逆転はないので, 賃銀が上昇すれば資本による労働の代替が進むが, 労働集約財 (第 1 財) は資本集約財 (第 2 財) よりも賃銀上昇の圧力が大きく, 第 2 財で測った第 1 財の価格は上昇する。つまり $P = \frac{P_1}{P_2}$ は $Q = \frac{W}{R}$ の増加関数である。また一国の資本と労働の賦存量をそれぞれ K, L とし, $\bar{k} = \frac{K}{L}$ とすると, 資源が完全利用されることは次の関係が成り立つことを意味する。

$$K_1 + K_2 = K, \quad L_1 + L_2 = L$$

$$k_1 \frac{L_1}{L} + k_2 \frac{L_2}{L} = \bar{k}$$

つまり各産業の資本-労働比率の加重平均が一



国の資本-労働比率に等しいことが, 資源が完全利用される条件である。このことはまた, 一国の生産要素の賦存量と各産業の資本-労働比率 (これは要素価格比率によって決定される) が与えられれば, 各産業への資源配分が一義的に決定されることを意味する。

第 5 図は以上の関係を図示したものである。要素価格比率と資本-労働比率の関係から k_1, k_2 が描かれ, 要素価格比率と生産財相対価格の関係から S が描かれる。X 国全体の資本-労働比率が $\bar{k}_x$ であるならば, 資源の完全利用と両立する要素価格比率の範囲は AB であり, 生産財相対価格のとりうる範囲は S_1S_2 である。X 国の要素価格比率が Q_x に決まれば, それに対応して各産業の資本-労働比率が決まり, 一国の資源配分が決定される。また Q_x に対応して二財の相対価格は P_x に決まる。X 国を労働豊富国, Y 国を資本豊富国とすると, 生産関数は両国に共通であるから, k_1, k_2, S は両国に共通である。だが要素賦存比率が異なるため, Y 国の資源の完全利用を実現する要素価格比率の範囲は CD であり, 従って生産財相対価格のとり

うる範囲は $S_3 S_4$ である。X 国の要素価格比率が Q_x に、そして生産財相対価格が P_x に決まり、Y 国ではそれぞれが Q_y, P_y に決まったとすれば、

$$\left(\frac{P_1}{P_2}\right)_x < \left(\frac{P_1}{P_2}\right)_y$$

となり、労働豊富国 (X 国) は労働集約財 (第 1 財) に、資本豊富国 (Y 国) は資本集約財 (第 2 財) に比較優位をもつ、という H. O. 理論の第一の命題が導かれる。さらに貿易の結果生産財相対価格が P^* で均等化すると、要素価格比率は Q^* で均等化する。このモデルでは要素価格は相対的にだけでなく、絶対水準においても均等化する。第 6 図において要素価格比率が Q^* であれば、両産業の資本-労働比率 k_1, k_2 は両国で等しい。一次同次の生産関数では、生産要素の限界生産力は資本-労働比率のみに依存することが知られている⁴⁸⁾。従って両国の資本と労働の限界生産力は等しくなり、限界生産力に応じて支払われる利子、賃銀は両国で等しくなる (要素価格の絶対的均等化)。

3. 要素賦存理論の批判

以上 H. O. 理論の骨格を述べたが、この理論を如何に評価すべきであろうか。まず伝統的貿易理論の立場からのミル以降の理論の発展に対する評価をみれば、次のようなものが一般的である。「リカードの提唱した比較生産費説は、相互需要説による交易条件決定をはじめとして、多数国多数財ケース、可変生産費ケース、労働価値論から代替費用説への転換というように、種々の試練に耐え抜いて、国際経済理論の確固とした基礎理論の地歩をゆるぎないものにした」⁴⁹⁾。

そしてそれに続く H. O. 理論は第一に、比較生産費格差を発生させる原因として生産要素の賦存状態の差異を摘出した点において、比較生産費理論の補完、発展として位置づけられる。また、貿易によって生産物だけでなく生産要素の価格の均等化が実現されること、すなわち外国貿易の所得分配に及ぼす影響を明かにしたことが、H. O. 理論の第二の理論的功績とされる。

以上の一般的評価とは別に、H. O. 理論に対して次のような批判がなされている。ハロッドは要素賦存状態に差異があることでは例えば国際的輸送費を償うに足るほど大きな比較生産費格差を生じることはないと言い「現象の量的重要性」に疑問を投げかけ、H. O. 理論を国際貿易の基礎理論にすることを否定する。また彼は、資本と労働の相対的稀少性の程度にかかわらずつねに A 商品は B 商品よりも資本集約的である (要素集約度の逆転はない) という仮定の現実性を疑問とする⁵⁰⁾。ヒックスは、資本存在量における特異性や各国の労働の質の差異は極めて長期には解消されると考えて、H. O. 理論の現実妥当性を主張する⁵¹⁾。また国民経済学の立場に立つ故鬼頭仁三郎氏は、需要の国民的特殊性が無視されている点を批判される。というのは「或る国の生産物が、条件を全く異にした他の国において、当然に需要さるべき理由は存しないからである。各国はそれぞれ固有な価値の体系を形づくっているものであって、他国の財がその体系のどこに位置づけられるかは、最初から合理的に定められるものではない」⁵²⁾。

50) R. F. Harrod, *International Economics*, 2nd. ed., London, 1939. 藤井茂『国際経済学』(改訂版) 実業之日本社, 1958 年, 86-87 頁。

51) J. R. Hicks, *Essays in World Economics*, Oxford, 1959. 大石泰彦訳『世界経済論』岩波書店, 1964 年, 327 頁。

52) 鬼頭仁三郎『交易理論の基礎』大理書房, 1944 年, 24 頁。

48) 小島 清, 同上書 170 頁, 小宮隆太郎・天野明弘, 同上書 29 頁。

49) 池本 清『国際経済理論の研究』有斐閣, 1980 年, 2 頁。

またマルクス派の鈴木重靖氏は「生産要素の相対的稀少性」という概念を問題にされる。それには「価格の定義」と「物量の定義」があるが、要素価格という捉え方は、要素賦存量の相対量が問題なのに、要素賦存量と需要量の関係を表わすにすぎない、また生産要素を現物形態で表わしそれに同質性を求めることは困難である、と批判され、H. O. 理論は生産価格論次元の問題であると考えられる⁵³⁾。

しかし以上の批判は必ずしも的を射た批判であるとは思われない。H. O. 理論も、ミル相互需要説のリカードウ外国貿易論に対する関係と同じように、その修正の延長上にあるのであり、このことこそ批判されるべきである。すなわちH. O. 理論は国際経済の法則の貫徹によって生み出される転倒した現象を、それだけ切離して捉え理論化したものであり、その批判のためには、法則の存在を主張するだけでなく、その法則が如何にしてそのような転倒した現象を生み出すかが明かにされねばならない。以下のH. O. 理論批判においては、労働価値論に立脚するリカードウとH. O. 理論との相違を示すだけでなく、H. O. 理論の「功績」といわれることは法則の貫徹によって生み出される現象であることを明かにする。

(a) 極小貨幣生産費結合について

比較生産費格差の原因として要素賦存状態の差異を摘出したことが、H. O. 理論の第一の発展である。これはH. O. 理論が労働価値論を放棄し、貨幣生産費に立脚したことによる「功績」である。H. O. 理論の第一の課題は、貨幣生産費に基づいて貿易を規制する価格差を説明

することである。その結果、要素価格の差異従って要素賦存状態の差異が決定的となる。

「古典派の価値論に従えば、一国は、たとえ輸出国より少ない労働で国産できる財であっても、それを輸入することもあるというその可能性が、当然、国際貿易に関してのきわめて重要な、否、これこそが真に基本的な問題であると考えられてきたのである。しかし諸価格に関する首尾一貫した均衡理論では、そうは考えられていない。/各地域は他地域がなしえるよりも安い貨幣生産費で生産しうる諸商品を輸出することはすでに知った。あらゆる条件のもとで、生産要素の可能な組合せ中生産費が最低となるような組合せが採用されるのはもちろんのことである。……この極小生産費組合せは、当然、各要素の価格に依存している」⁵⁴⁾。

貿易は価格によって規制されることはリカードウも知るところである。「われわれに一商品を輸入することを決意させる動機は、海外におけるその相対的安価の発見である、それは商品の海外における価格と国内における価格との比較である」⁵⁵⁾。貿易は価格によって規制されるという現実から出発しながら、H. O. 理論が価格差を要素賦存状態の差異に還元したのに対して、リカードウは価格差の根底に国際間の生産力格差が存在することを見出しており、この点に彼の功績がある。すなわちリカードウは、国民経済相互の関係を産業部門間の生産力の絶対的相対的格差として捉えた。そして国民的生産力に比例した貨幣価値の差異の背後に不等労働量交換が行われるという状態が、等価関係として存在することを見出し、諸国民経済がこのような等価関係によって律せられているが故に、国際間の生産力格差が貿易を引起す価格差となって現われることを明らかにしているのである。

53) 鈴木重靖「ヘクシャー・オリーオン定理とマルクス労働価値論」『山口大学経済学雑誌』第22巻第1、2号、1973年9月。

54) B. オリーオン『貿易理論』木村保重訳47頁。

55) Ricardo, *Works.*, I, p. 170.

貨幣生産費に立脚することによって、貿易を規制する価格差を導き出すことはできる。しかし問題は、貨幣生産費に拠っては生産力を表わすことはできず、そのため先進国と後進国の関係が生産力格差としてではなく、要素賦存状態の差異として捉えられることである。貨幣生産費は、生産方法（技術係数）と生産要素に対する報酬（要素価格）が与えられれば決まる。同一生産物をA国はa、B国はbの生産方法で生産しているとしよう。ある要素価格の状態ではaの貨幣生産費がbのそれよりも小さいが、要素価格が変化すれば、逆にbの貨幣生産費がaのそれよりも小さくなることもある。H. O. 理論は、このようにして決まる貨幣生産費の大小によって貿易は規制されると考えるが、貨幣生産費に拠っては労働生産力を表わすことはできないのである。というのは、労働生産力は要素価格の状態とは無関係に生産過程の事情によって決まるからである。要素価格にかかわらず、aならaの生産方法がbに比べ生産力が高いのである⁵⁶⁾。H. O. 理論における生産力格差の認識の消失は、サムエルソンの定式化における生産要素の同質と生産関数の共通の仮定に如実に表われている。後に示すが、生産関数の相違という形でH. O. 理論に国際間の生産力格差を導入することは可能である。しかし、このようにして生産力格差を導入されたH. O. 理論

では、要素賦存状態とは逆の貿易パターンが実現される。すなわち、比較優位の決定因としての要素賦存状態の差異への注目というH. O. 理論の功績は、国際間の生産力格差を捨象することによって意味をもつのであり、それは労働価値論を否定し貨幣生産費に立脚することに根本的に由来する。国際間の生産力格差が消失すれば、国民的生産力に応じた等価関係の存在という認識も消失する。

労働価値論否定の「功績」は農工分業形成の論理において一層鮮明となる。リカードゥは、労働価値論に立脚することによって確定された一般的利潤率の規定と、資本蓄積の進展に伴って生じる利潤率の長期的低下傾向に基づいて、先進国の工業に低廉な賃銀財を供給する後進国の農業という農工分業形成の論理を導き出した。これに対して貨幣生産費に拠ってはこのような論理を展開することはできない。H. O. 理論において便宜的に、資本豊富国＝先進国、労働豊富国＝後進国、資本集約財＝工業製品、労働集約財＝農産物とみなすことによって、農工分業の形成を導き出すことは可能である。しかしこのような把握の問題は、農工分業形成の必然性が一般的利潤率の維持という資本主義中心国の要求にあることが見失われ、要素賦存状態の差異という自然条件に帰せられてしまうことである。「特定産業への適合性を決定するものは、一地域に存する諸要素の割合である」⁵⁷⁾。ここでは先進国の蓄積運動に適合すべく後進国が農業付属物に創り変えられたという史実の必然性は看過される。H. O. 理論ではこのような国際分業も要素価格の均等化の故に、調和的国際分業と考えられる。H. O. 理論のこのような先進国の性格は労働価値論を否定したことに由来

56) 置塩信雄『再生産の理論』創文社、1957年、32-33頁。「一般的に言えば、労働の生産力が大きければ大きいほど、一物品の生産に必要な労働時間はそれだけ小さく、その物品の価値はそれだけ小さい。逆に労働の生産力が小さければ小さいほど、一物品の生産に必要な労働時間はそれだけ大きく、その物品の価値はそれだけ大きい。つまり、一商品の価値の大きさは、その商品に実現される労働の量に正比例し、その労働の生産力に反比例して変動するのである」(『資本論』第1巻、原文S. 55、訳55頁)。

57) B. オリーン『貿易理論』木村保重訳11頁。

第 6 図

	国民的 生産力	t_2 の価値	金 1 グラムの 国民的価値	Rt_2 の貨幣 表現
A 国	3	$\frac{1}{6}$ 時間	$\frac{1}{3}$ 時間	金 $\frac{1}{2}R_A$ グラム
B 国	1	$\frac{1}{2}$ 時間	1 時間	金 $\frac{1}{2}R_B$ グラム

する。

H. O. 理論は要素価格の差異を要素賦存状態の差異によって説明するが、要素価格が存在するという事は、生産諸要素が一定量の貨幣と等置されていることであり、貨幣は価値を前提している。あるいは、生産過程で生産された価値が収入諸範疇に分解する結果として要素価格という現象が現われるのであり、要素価格の差異は労働価値論に基づいて説明されうる。要素価格の差異という現象の根底には国際間の生産力格差が存在するのであり、また要素価格の差異によって規定される極小貨幣生産費結合は世界市場における諸資本の競争において問題になることである。

生産財、消費財はそれぞれ一種類であり、それらが有機的な社会的分業を構成することによって形成されている国民経済を考える。生産財 1 単位を生産するのに生産財 a_1 単位、直接労働 τ_1 単位が投入され、消費財 1 単位を生産するのに生産財 a_2 単位、直接労働 τ_2 単位が投入されるとし、生産財 1 単位の投下労働量を t_1 、消費財 1 単位のそれを t_2 とすると、

$$t_1 = a_1 t_1 + \tau_1$$

$$t_2 = a_2 t_1 + \tau_2$$

となる。 R を実質賃銀率とすると、剰余価値が存在する条件は、

$$1 - Rt_2 > 0$$

である。 R は単位時間当りの労働によって得る賃銀で購買しうる消費財の量であり、 t_2 は消費財 1 単位の生産に必要な労働量である。従って Rt_2 は 1 時間当りの労働によって得る消費財の生産に必要な労働量であり、これが 1 より小さいということは、労働者は 1 時間当りの労働と

交換にそれより少ない労働時間の対象化されたものしか受取りえないことを示しており、この差が剰余労働となる⁵⁸⁾。

そこで問題は単位時間当りの労働に対する報酬 Rt_2 の貨幣表現の国際比較であるが、生産力格差の及ぼす影響が考慮されねばならない。国際間では国民的生産力に比例して貨幣価値が異なるために、絶対的には生産力の劣っている後進国の比較優位商品が先進国に輸出されるということが生じる。国民的生産力に比例した貨幣価値の差異は、労働の可除部分たる賃銀にも影響する。A、B 二国の国民的生産力を 3 対 1 とし、全ての部門の生産力格差が 3 対 1 に一致しており、貨幣の国民的価値も国民的生産力格差に一致している状態を想定する（貨幣の国民的価値が国民的生産力を代表し、均衡状態では両者は一致することが国際価値論の基本命題である）。 t_2 の価値を A 国では $\frac{1}{6}$ 時間、B 国では $\frac{1}{2}$ 時間、金 1 グラムの価値を A 国では $\frac{1}{3}$ 時間、B 国では 1 時間、A 国の実質賃銀率を R_A 、B 国のそれを R_B とすると、単位時間当りの労働に対する支払い Rt_2 は両国においてそれぞれ金 $\frac{1}{2}R_A$ グラム、金 $\frac{1}{2}R_B$ グラムで表わされる（第 6 図）。

実質賃銀率 (R) には、個人のそして世代を通じた労働力の再生産に必要な生理的最小限度の生活必需品だけでなく、歴史的要素が含まれる。生産力が極めて低い場合には労働力の再生産費

58) 以上の定式は置塩信雄氏が常用されるものである。例えば、置塩信雄『蓄積論』（第 2 版）筑摩書房、1976 年、48-49 頁参照。

として歴史的要素が入りこむ余地はなく、そのためには生産力の一定の発展水準が必要である。また労働力の再生産に必要な歴史的要素の内容も生産力の発展水準に応じて定まる。そのために一般に先進国ほど実質賃銀率は高くなる($R_A > R_B$)。従って単位時間当りの労働に対する貨幣支払いがA国の方が高くなる。賃銀財の大宗を占める食糧の生産力格差が国民的生産力格差よりも小さければ、先進国の労働力の貨幣表現は一層大きくなる。「ある国が世界市場で他の国に比べてより生産的であればあるほど、それだけその国の労賃は他の諸国に比較してより高い。イギリスでは名目労賃だけでなく実質労賃も大陸におけるよりは高い」⁵⁹⁾。

労働力の貨幣表現が大きくなればなるほど機械による労働の代替が促進される。機械を使用する目的が生産力の上昇であるならば、機械の生産に必要な労働が機械の使用によって省かれる労働よりも少なければ、機械は使用される。しかし競争の強制法則によって動かされる資本にとっては、機械の使用は、それが費用価格の引下げに資するか否かによって規定される。つまり機械の価格と機械によって代替される労働力の価格との差によって機械の使用は限界づけられる。というのは、資本は充用された労働に対して支払うのではなく、労働力の価値を支払うのだからである。先進国ほど労働力の貨幣表現が大きくなり、従って機械による労働の置換えが進む⁶⁰⁾。固定資本の巨大化によって生産力が高まるにつれて、固定資本から商品へ移転される価値額は小さくなり、費用価格は引下げられる。そして資本家にとっては固定資本の価値移

転部分すなわち償却費が利子と観念される⁶¹⁾。このようにして先進国＝資本豊富国、高賃銀、低利率、後進国＝労働豊富国、低賃銀、高利率という現象が生じるのであり、H. O. 理論はこの現象をその根底にある国民的生産力格差から切離して固定化して捉えたものである。しかし、要素価格の差異は国際的生産力格差によって生み出される現象であり、このような現象の根底にある国際的生産力格差そのものが理論化されねばならない。

ところで諸資本の競争は価格によって規制され、利潤は与えられた市場価格と費用価格の差として実現される。従って競争は費用価格の引下げをめぐる展開され、それは世界市場においても同様である。最小貨幣生産費結合は、生産力格差に規定された要素価格の差異が存在するとき、資本が費用価格引下げのために行う行為である。その結果として、先進国は資本集約財に、後進国は労働集約財に比較優位をもつというH. O. 理論の状況が現われるのである。

「個々の資本家たちのあいだの競争でも、世界市場での競争でも、労賃、利子、地代の与えられた前提された大きさが、不変な規制的な大きさとして計算にはいるのである。不変というのは、それらが大きさを変えないという意味でのことではなくて、それらが各個の場合に与えられていて、絶えず変動する市場価格にとっての不変の限界をなしているという意味でのことである。たとえば世界市場での競争の場合には、問題は、ただ、与えられた労賃、利子、地代を支払いながら商品を与えられた一般的市場価格でかまたはそれよりも安く売って利益をあげることが、すなわちそれ相当な企業者利得を実現することが、できるかどうかということだけである。ある国では、資本主義的生産様式が一般に発展していないために労賃や土地の価格は低いが資本の利子は高

59) 『剰余価値学説史』第2巻、原文S. 8、訳5頁。

60) 『資本論』第1巻、原文SS. 414-415、訳512-513頁。

61) 商品価格のうち生産財価格部分が利子と観念されることについては、中川信義「世界市場での競争と費用価格」『経済学雑誌』第66巻第2、3号、1972年3月、49-50頁を参照。

く、別のある国では労賃や土地の価格は名目的に高いが資本の利子は低いとすれば、資本家は一方の国ではより多くの労働や土地を充用し、他方の国では比較的より多くの資本を充用する。この場合に両国間の競争がどの程度まで可能かという計算には、これらの要因が規定的な要素としてはいる⁶²⁾。

H. O. 理論の提起した極小貨幣生産費結合は、世界市場における諸資本の競争において問題になることである。多国籍企業がコスト低下のために労働集約的生産過程を第三世界に移転するという企業内世界分業の進展も、世界市場における諸資本の競争の一環として考えられる。多国籍企業は自己の進んだ技術を第三世界に持ち込むことができ、生産関数の同一という H. O. 理論の仮定がここでは現実的である。企業内世界分業論としての H. O. 理論の有効性がヘライナーによって主張されている⁶³⁾。

(b) 要素価格均等化の命題について

貿易の所得分配に及ぼす効果を明かにしたことが H. O. 理論の第二の発展である。だが、この命題の重要性は、自由貿易によって要素価格の均等が実現され、国際間の貧富の差がなくなるというその含意にある⁶⁴⁾。要素価格均等化の命題はこのような側面から検討されねばならない。まずこの命題に対するミュルダールの批判を聞こう。「われわれは、最近の数十年においては、一方においては国際間の経済的不平等が増大し、最近はますます国際政治の緊急な関心事となりながら、国際貿易論は、貿易は諸国間の要素価格や所得の漸進的な平等化をもたらす傾向をひき起こすものであるという考えをまず

まず強調する方向に発展したという不思議な事実をみるのである⁶⁵⁾。

この批判に対して、H. O. 理論では捨象されている現実的要因を持ち出すことによって、要素価格の不均等という現実を説明することは可能である。例えば完全特化はないという仮定を考えてみよう。両国で生産方法(資本-労働比率 k_1, k_2) が等しくなることによって、限界生産力が等しくなり要素価格の均等化が実現されるのだが、そのためには両国がともに二財を生産していることが必要である。完全特化が生じないためには、両国がともに二財を生産しうる要素賦存状態である ($k_1 < \bar{k} < k_2$) だけでなく、両国に共通の要素価格変動領域(第5図の MM' と NN' の共通部分)が存在しなければならない。そのためには両国の要素賦存比率 $\bar{k}_1, \bar{k}_2$ の開きが過度に大きくなく、二財の資本-労働比率 k_1, k_2 の開きが過度に小さくないことが要求される。このことから先進国と後進国の貿易は、要素賦存比率の過度な相違のために完全特化に陥り、要素価格の均等化は実現されない、と説明することは可能である⁶⁶⁾。

同様に、H. O. 理論では捨象されている生産力格差を導入することによって、国際間の要素価格の不均等を導出する。生産関数の相違という形で国際間の生産力格差を導入してみよう。ある生産方法

$$y = f(K, L)$$

と、資本と労働のどのような組合せについても同じ投入量で、 y よりも多量の生産物を生産する生産方法

62) 『資本論』第3巻、原文 SS. 881-882、訳 1117-1118 頁。

63) G. K. Helleiner, "Manufactured Exports from Less Developed Countries and Multinational Firms", *The Economic Journal*, March 1973, p. 36.

64) 小島 清、前掲『外国貿易』(五訂) 171 頁。

65) G. Myrdal, *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, 1957. 小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社、1959 年、181 頁。

66) 小島 清、前掲『外国貿易』(五訂) 172-174 頁。

第7図

$$\bar{y} = g(K, L) \quad (\bar{y} > y)$$

を考えれば、後者の方が労働生産力が高い。

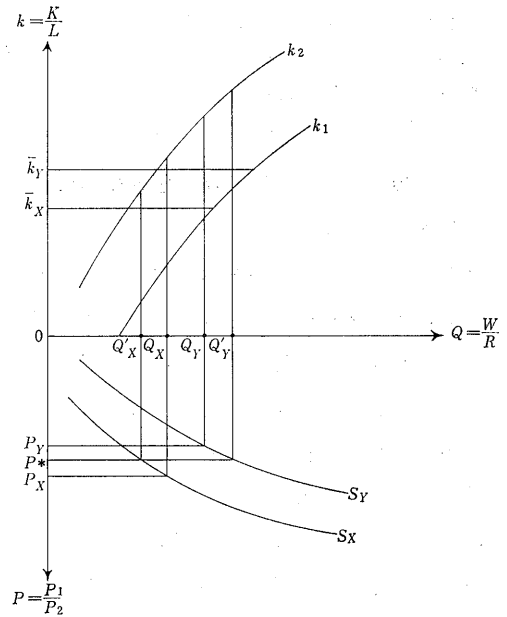
資本集約財（第2財）の生産関数は両国に共通であるが、労働集約財（第1財）の生産にY国で中立的技術進歩（生産要素の相対価格が同じであるとき、最適資本-労働比率を不変にとどめるような技術進歩）が生じると、同じ最適資本-労働比率のとき、第1財の生産に用いられる生産要素の物的限界生産力はY国の方が高くなる。 MPL_i を*i*産業の物的限界生産力とすると均衡においてはいずれの国でも次の関係が成り立つ。

$$P_1 MPL_1 = P_2 MPL_2$$

$$\frac{P_1}{P_2} = \frac{MPL_2}{MPL_1}$$

MPL_2 は両国で等しいが、 MPL_1 はY国の方が大きいので $\frac{P_1}{P_2}$ はY国の方が小さくなる。つまりY国の要素価格比率と生産物相対価格の関係を表わす S_Y はX国のそれよりも内側にシフトする（第7図）。第7図においてX国の要素価格比率が Q_x に決まれば、生産物相対価格は P_x に決まる。Y国の要素価格比率が Q_y に決まれば、生産物相対価格は P_y に決まる。その結果 $\left(\frac{P_1}{P_2}\right)_x > \left(\frac{P_1}{P_2}\right)_y$ となり、資本豊富国が労働集約財に、労働豊富国が資本集約財に比較優位をもつ、という逆の貿易パターンが生じる。生産物相対価格が P^* で均衡すると、要素価格比率はX国では Q_x から Q'_x に、Y国では Q_y から Q'_y に変化し、不均等が拡大する。

H. O. 理論へ生産関数の相違を導入することによって、国際間の要素価格の不均等を導き出さうが、検討すべき問題は、要素価格の不均等を示すことによって国際間の貧困の累積的因果関係の存在というミュルダールの批判に応え



うるかかどうかである。

第一の問題は資源の完全利用の仮定である。これにより要素価格のこのようなスムーズな動きが現われる。貿易によって資本集約財の相対価格が上昇すれば、労働集約財の生産から資源の一部が解放されて資本集約財の生産に向けられるというように、相対価格の変化に伴って資源配分が変化するが、資源の完全利用が維持されるべく、資本-労働比率と要素価格が相互に調整されるのである。しかし資本主義的生産においては相対的過剰人口の存在が資本蓄積の条件である。資本と労働の完全利用が均衡条件となっていないところでは要素価格のこのようなスムーズな動きは期待しえない。

第二は、要素価格の動きによっては国際間の貧困の累積的因果関係を明かにしえないことである。生産関数の相違をH. O. 理論に導入することによって要素価格の不均等が導き出され

た。だがここで示されていることは両国の国内の所得分配の不平等であり、それによって先進国と後進国の間の不平等な関係を明かにすることはできない。逆の貿易パターンの出現によって、賃銀が労働豊富国でますます低下し、資本豊富国でますます上昇することだけをみるならば、国際間の不平等の拡大と言えようが、利子はその相殺するかのように、労働豊富国では上昇し、資本豊富国では低下するのである。要素価格の変化という視角からは世界経済の不平等を捉えることはできない。先進国と後進国の不平等の原因は国民的生産力水準の圧倒的格差にあるのであり、その理論化のためには、要素価格ではなくその根底にある価値が取上げられねばならない⁶⁷⁾。要素価格の不均等は国民的生

産力格差の生み出す現象である。さらにはまた、先進国の工業と後進国の農業という国民的生産力を担う素材の内容によって規定される、世界市場における両国の位置づけが問題にされねばならない。

ところで貿易の所得分配に及ぼす効果という問題について、リカードゥは次のように考えている。リカードゥは closed system と同様に外国貿易の分析においても均衡状態を前提している。それは、使用価値的には国際間の生産力格差に対応した最も有利な国際分業が営まれている状況であり、価値的には同一額の自然価格の輸出入の根底に不等労働量交換が行われている状況である。リカードゥは同一額の自然価格の輸出入をもって外国貿易による価値額不変の根拠とする。ここでリカードゥは自然価格の世界を対象として国際間の価値の比較を行っているのである。またリカードゥは、低廉な外国商品の輸入によってある部門で資本が駆逐されても、それは他の部門に向かい、均衡においては一国の資本の完全利用が実現されると考えている。この二つのことにより、一国の資本量が一定であれば生産される価値額 ($V+M$) も一定であることが根拠づけられ、蓄積論の視角から外国貿易によって所得分配がどのように変化するかが考えられる。低廉な食糧の輸入は V を減少させ、 M を増大させる。また低廉な奢侈品の輸入は M のうち消費ファンドを減少させ、蓄積ファンドを増大させる。外国貿易はこのように

67) 要素価格の比較によって国民的生産力を理論化することはできない。H. O. 理論においては生産要素に対する報酬はその限界生産力によって決まるが、「労働の限界生産力」は生産力すなわち労働生産力とは無関係である。一定量の生産物を生産するのに有効な生産方法の集合が生産関数である（ある財について生産方法が A, B, C, と三つあるとき、A, B の生産方法を適当な割合で混用することによって C よりも少ない生産財と直接労働で同一量の生産ができるとき、C は劣った生産方法として最初から除外される。このように生産財価格、賃銀と比較して考えるまでもなく劣った生産方法を除外した有効な生産方法の集合を生産関数という。置塩信雄、前掲『再生産の理論』27頁）が、労働の限界生産力は有効ないくつかの生産方法の間の技術係数の関係を示したものであり、労働生産力とは全く関係がない。一つの生産方法が与えられれば、それについて労働生産力を定義できるのに対して、限界生産力は二つ以上の生産方法が存在しなければ与えられないことを考えても、両者が全く異なるものであることがわかる（置塩信雄『再生産の理論』27頁）。またスラッファは限界主義理論を次のように批判している。「この立場は、アダム・スミスからリカードにいたる古い古典派経済学者の立場であるけれども、『限界的』方法があらわれてから水中に沈められ、忘れられてしまった。その理由は明白である。限界的接近方法が目をつけるのは、変化に焦点をしばることである。なぜなら、産業の規模における変化か、それとも生産要素の割合における変化か、いずれかがなければ、限界生産物も限界

費用も存在しないからである。このような点について、生産が日々変わらないままに続けられるような体系においては、一要素の限界生産物（あるいはそれに代って一生産物の限界費用）は、たんに発見され難いばかりか——そこではまさに発見されえないであろう」（P. Sraffa, *Production of Commodities by Means of Commodities*, 1960. 菱山 泉・山下 博訳『商品による商品の生産』有斐閣、1962年、1-2頁）。

所得配分に影響する。この問題は、外国貿易によって一国の価値額がどうなるかが確定されたうえで、資本蓄積論の視角から応えられるべき問題であるとする。

IV. 暫定的結論——国民的生産力の理論化のために——

先進国と後進国の関係は様々な側面から捉えられる。H. O. 理論はそれを要素賦存状態の差異という視角から捉え、それによって国際分業の形成を説明する。また西欧の不等価交換論は国際間の不平等の集約的表現を賃銀格差に求め、それによって国際不等価交換を説明する。しかし、要素賦存状態の差異や賃銀格差の根底には生産力格差が存在するのであり、先進国と後進国の関係の理論化のためには生産力格差という次元にまで下向しなければならない。課題は、リストが後進国にとって遅れたままであることの危険をますます深くする不平等の原因として摘出した国民的生産力格差を、労働価値論に基づいて理論化することであるが、マルクス派貿易論においてこの課題がどのように遂行されてきたかをみてゆこう。

まず国際価値論を取上げる。国際価値論の意義は、国民経済相互間の等価関係を見出したことにある。木下悦二氏に拠れば、それは次のように定式化される。貨幣の国民的価値が国民的生産力水準を代表し、金という同一の使用価値の背後に国民的生産力格差に比例した不等労働量交換が行われている状態、あるいは、世界市場ではより生産的な国の労働はより多くの価値を生むものとして生産力の低い国のより多くの労働と交換されるという価値法則のモディフィケーションの結果としての貨幣の国際的価値同一という状態が、国民経済相互の等価関係とし

て存在する⁶⁸⁾。諸国民経済がこのような等価関係にあるが故に、比較優位商品の交換という国際分業が形成される。また生産力の不均等な変化は、貨幣価値に国民的生産力の発展に応じた変化がもたらされることに調整され、新たな生産力格差に対応した国際分業が形成される。

これに対して本山美彦氏は、不等労働量交換という法則が如何なる意義をもつか疑問とされる。果して不等労働量交換によって不平等な国際分業の形成、貧困の累積的因果関係の存在という世界経済の現実を説明しうるのか、と。この批判に対して、木下氏は次のように応えられるであろう。規模の経済を享受しうる工業と自然に制約される農業の生産力の発展は不均等であり、工業は発展し農業は停滞する。先進国と後進国を比較すれば、工業生産力の格差は国民的生産力格差より大きく、農業生産力の格差は国民的生産力格差より小さい。その結果、先進国は工業に、後進国は農業に特化し、農工分業という典型的国際分業が形成され、経済的波及効果の相違から先進国の発展、後進国の停滞が生じる。ここで後進国工業の絶対的發展水準とは無関係に、後進国が経済発展の基軸たる工業を失うのは、貨幣価値の相対的相違が国民的生産力格差に一致し（すなわち不等労働量交換の貫徹）、各国の比較優位商品が低廉な価格表現を受け輸出されるという国際分業が形成されるからであり、ここに不等労働量交換という世界市場における価値法則の作用の不平等性の現実的意味がある。木下氏はこのように考えられる⁶⁹⁾。

この回答に対して本山氏はさらに反論される。そもそも国際分業は、国民的生産力水準の

68) 木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣、1963年、143-144頁。

69) 同上書、247-250頁。

上下に比較優位部門と比較劣位部門を完備した国民経済が、比較劣位部門を切捨てることによって形成されてきたのか、このような比較生産費理論の枠組では、先進国の農業生産力は低下するのではなく上昇し、逆に後進国農業は農産物を輸出しうほどの高い生産力を有していなかったこと、このような農業生産力の格差が先進国の高賃銀、後進国の低賃銀を生み出した最大の理由であること、原料不足という隘路を開くべく先進国資本による原料生産の組織化が世界市場の創出過程であったこと、等々の史実が反映されないではないか。本山氏はまた国際価値論のモデルの非弾力性についても批判される。例えば技術係数の固定性、先進国と後進国の関係を表象しながら、最終財最終価格のみを問題とし、先進国の工業に原料を供給する後進国という両国の再生産的関連がモデルに組み込まれていないこと、生産価格論次元での展開の不十分性、等々⁷⁰⁾。次の一節は以上の批判を集約したものである。

「先進国、後進国、工業財、農産物、最終価格、労働価値の換算率という条件のみで何かが語りうれば、それはそれでよいだろう。しかし、不等価交換を論証できず、いわんや一般的利潤率の上昇・下向をも論証できない事実をみるときに、比較生産費説〔伝統的貿易理論の総称〕と異なるフレームは何のために必要だったのか。何ものをも論証しえないのなら、価値論の国際的適用云々に執着する必要はない。価値論の国際的適用がよしんばできたとしても、これまでのような素朴な適用ですむ問題であろうか。そもそも価値論の課題とはこの次元のものではない。感覚的に表象される先進国、後進国、工業財、農産物の区分にあたって、もっと理論の抽象レベルの性格に対して神経質になっておくべきだったのではないだろうか」⁷¹⁾。

70) 本山美彦『貿易論序説』有斐閣、1982年、204-207頁。

71) 同上書、171-172頁、[]内引用者。

まず両者の応酬に対して次のことを指摘したい。比較生産費理論は貿易による社会的労働節約についての説明であり、国際分業の構造についても、比較優位商品の輸出という生産力格差の側面のみが取上げられ、その使用価値的内容は捨象される。これに対して木下氏は、農工分業という特定の型の国際分業の形成を、工業と農業の生産力の発展の不均等によって根拠づけられる。しかし、先進国が資本蓄積の制限を突破すべく後進国に農業という特定の使用価値を押しつけるのであり、農工分業形成の論理はここに見出されるべきである。木下氏が世界市場における価値法則の作用すなわち不等労働量交換によって農工分業の形成までも説こうとされるのに対して、本山氏の意図は、世界市場創出の論理たる「異質性の論理」、先進国の手による「意図された国際分業」という史実、さらに、不断に再生産される第三世界の低賃銀構造、それによって生じる第三世界の交易条件の悪化、低賃銀を規定している農業生産力の圧倒的低さ、その第三世界の低賃銀を利用する近代技術を備えた先進国多国籍企業、その多国籍企業に低賃銀労働力の不断の供給を保障する第三世界の国家機能、需要の弾力性の低さの故に過剰生産圧力にすぐにぶつかり、農村に過剰労働力を形成するという農業の特殊性、等々の世界経済の不平等の実相を国際価値論的抽象次元において反映した理論を構築することにある。

両者の発想の相違を確認したうえで、次に筆者の考えを示すことによって、世界経済の具体的現実は無神経な国際価値論は何事をも説明しえない、という本山氏の批判に応えてゆきたい。世界経済の基本矛盾は、資本主義が解き放った偉大な生産力が一握りの先進国に独占されており、先進国と後進国の間に圧倒的生産力格

差が存在することである。生産力格差に規定されて後進国の貧困を特徴づける様々な容相が現われる。国際価値論の描く世界は、現実の世界経済から先進国と後進国の関係を根本的に規定している国民的生産力を取り出して示したものである。そこでは、先進国と後進国の関係は国民的生産力格差として捉えられ、それ以外の要因は全て捨象される。それらが捨象されるのは、そうしなければ説明できない法則が存在するからである。このような抽象的世界を想定して得られた成果は、国民経済相互間の等価関係の存在の認識である。国民経済相互間の等価関係とは、国民的生産価格差に比例して不等労働量が等置されている状態であり、諸国民経済がこのような等価関係にあるが故に、比較優位商品の相互輸出という国際分業が形成される。また生産力の不均等発展が生じれば、諸国民経済は新たな等価関係に従って調整される。本山氏と言われる、「比較生産費説と異なるフレームは何のために必要だったのか」。それは労働価値論に立脚し、先進国と後進国の関係を生産力格差として捉えるためである。そして国民的労働と国民的労働の比較を通じて国民経済相互間の等価関係を確定するためである。マルクス派国際価値論の言う「価値法則のモディフィケーション」とはこのような作業のことであり、このような視角を保持している点においてマルクス派国際価値論は伝統的貿易理論に対して最大のプライオリティを主張しうると考える。

以上の論理においては生産力格差のみが取上げられ、それ以外の要因は全て捨象される。そこで捨象された要因が問題となるのは、資本蓄積の現実の過程においてである。リカードゥは資本蓄積の動因を一般的利潤率に求め、その制約要因を賃銀上昇に一元化し、それを克服する

ものとして先進国の工業に調和した後進国の農業という特定の使用価値を国際分業に付与しえた。しかし蓄積動機が存在すれば蓄積ファンドは必ず投資されると考えるリカードゥは、過剰資本の蓄積と過剰商品の生産を否定するため、販売市場の拡大としての外国貿易の意義は捉えられず、資本輸出も国内の雇用を減少させ苦況を招くものとして否定的に考えられる⁷²⁾。これに対してマルクスは、機械制大工業の確立との関連で農工分業の形成を考えている。

「大工業に適合した一般的生产条件が確立されれば、そのときこの経営様式は一つの弾力性、一つの突発的飛躍的な拡大能力を獲得するのであって、この拡大能力はただ原料と販売市場とにしかその制限を見出さないのである。機械は一方では原料の直接的増加をひき起こす。たとえば繰綿機が綿花生産を増加させたように。他方では、機械生産物の安価と変革された運輸交通機関とは、外国市場を征服するための武器である。外国市場の手工業生産物を破壊させることによって、機械経営は外国市場を強制的に自分の原料の生産場面に変えてしまう。こうして、東インドは、大ブリテンのために綿花や羊毛や大麻や黄麻やインジゴなどを生産することを強制された。大工業の諸国での労働者の不断の『過剰化』は、促成的な国外移住と諸外国の植民地化とを促進し、このような外国は、たとえばオーストラリアが羊毛の生産地になったように、母国のための原料生産地に転化する。機械経営の主要所在地に対応する新たな国際分業が作りだされて、それは地球の一部分を、工業を主とする生産場面としての他の部分のために、農業を主とする生産場面に変えてしまう⁷³⁾。

マルクスは後進国を農業付属物に転化させる要因として、原料と販売市場という制限だけでなく、外国市場を征服するための武器となる機

72) リカードゥの資本輸出否定論については、佐々木隆生「資本輸出研究序説」(続)『経済学研究』(北海道大学)第27巻第4号、1977年10月参照。

73) 『資本論』第1巻原文 SS. 474-475、訳589頁。

械生産物の安価と変革された運輸交通機関、諸外国の植民地化を促進する工業国における労働者の不断の過剰化という様々な具体的な要因を考えている。リカードゥにおけるこれら要因の消失は、彼の蓄積論の限界に由来する。農工分業形成の論理が実現されるのは、現実の資本蓄積過程におけるこのような様々な要因によってである。それによって国民的生産力は具体的な素材の内容を与えられる。農工分業は国民的生産力格差を固定、拡大する方向に働く。そして国民的生産力格差に規定されて要素価格の差異という現象が生じる。その結果、諸国民経済の関係を生産力格差としてではなく、要素賦存状態の差異として捉える視角が固定化される。また世界市場における競争においても、費用価格の切下げが有力な武器となり、そのために極小貨幣生産費結合が求められる。極小貨幣生産費結合は要素価格によって規定される。その結果、各国商品の比較優位は要素賦存状態によって決定されると考えられ、その根底にある生産力格差は見失われる。さらに農工分業の形成も要素賦存状態の差異という自然条件に起因するという観念が固定化される。本山氏の強調される後進国低賃銀労働力の生み出す諸相、つまり低賃銀による工業化推進の制約、多国籍企業による労働集約的生産過程の第三世界への移転ということは、蓄積論あるいは世界市場における諸資本の競争というより具体的次元において問題となることである。

マルクスは、抽象的なものから具体的なものへのぼってゆく上向法こそ正しい経済学の方法である、そしてその際「主体が、社会がいつも前提として表象に浮かべられていなければならない」と言うが、この考えは国際経済の分析にも適用されるべきである。我々が表象する現実には世界経済の不平等である（この不平等の実相を的確に示されたのが本山氏である。世界経済に関するこのような具体的な表象把握こそ、従来の国際価値論が忘れて久しいものであった）。そしてそれを規定しているのは国民的生産力である。それ故出発点となる最も抽象的な規定は国民的生産力であり、課題は、国民的生産力という抽象の規定が、資本蓄積、諸資本の競争等の具体的な諸規定との関連の中でどのように現われるかを明かにし、その過程で固定化されるブルジョア的観念の批判にまで上向することである。そして上に述べたことが、伝統的貿易理論の批判を通じて我々が辿り着いた上向の内容である。このような方法では、本山氏から、直線の上向主義、マルクスの仕遣した仕事に力を注ぐのではなく、パラダイムそのものの転換が求められているのだ、との批判を蒙るであろうか。しかし、ともかくも上向過程を一步でも押し進めることが、本山氏の国際価値論批判すなわち「国際価値論よ、現実を説明する理論たれ」という問いかけに応えることになると考えている。